

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月26日

【事業年度】 第71期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 三和シャッター工業株式会社

【英訳名】 Sanwa Shutter Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高山俊隆

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿二丁目1番1号

【電話番号】 03 3346 3378

【事務連絡者氏名】 経理部長 在間貞行

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目1番1号

【電話番号】 03 3346 3378

【事務連絡者氏名】 経理部長 在間貞行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	237,993	242,468	250,453	301,228	317,238
経常利益 (百万円)	5,190	10,675	13,800	16,689	16,384
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	961	889	7,122	9,291	10,355
純資産額 (百万円)	108,137	96,129	99,553	106,149	151,506
総資産額 (百万円)	281,235	259,299	287,779	296,343	326,250
1株当たり純資産額 (円)	477.17	438.38	461.68	492.06	583.33
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	4.22	4.23	32.54	42.78	46.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	4.17		25.36	33.76	39.25
自己資本比率 (%)	38.5	37.1	34.6	35.8	46.4
自己資本利益率 (%)	0.9		7.3	9.0	8.0
株価収益率 (倍)	74.6		18.4	13.8	16.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,497	14,367	14,323	7,338	13,382
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,630	6,048	20,378	503	4,629
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,622	8,621	11,848	4,943	12,805
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	15,220	14,832	20,590	23,481	45,106
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	6,828 (556)	6,502 (598)	8,625 (667)	8,593 (699)	8,607 (752)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成14年3月期において、子会社三和エクステリア株式会社及び明治アルミ工業株式会社を清算しており、また子会社BRFドアコーポレーションほか1社を連結子会社より除外しております。

3 平成15年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5 平成16年3月期において、Novofermグループ15社並びにベニックス株式会社を新たに連結の範囲に含めております。

6 平成17年3月期において、Novofermグループが新たに取得したTST Tor-System-Technik GmbH,Durenほか1社を連結の範囲に含めており、またSanwa Shutter Nederland B.V.ほか1社を連結子会社より除外しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	141,391	148,569	152,907	160,134	159,845
経常利益 (百万円)	6,483	6,903	9,428	11,367	10,020
当期純利益 (百万円)	3,332	2,757	4,824	6,672	7,164
資本金 (百万円)	22,952	22,952	22,952	22,952	38,413
発行済株式総数 (株)	228,406,933	228,406,933	228,406,933	228,406,933	270,420,497
純資産額 (百万円)	107,411	104,205	109,591	114,044	148,572
総資産額 (百万円)	230,382	222,402	237,788	240,497	261,037
1株当たり純資産額 (円)	473.97	475.23	508.23	528.69	572.03
1株当たり配当額 (円)	9.00	9.00	9.00	13.00	15.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(4.50)	(4.50)	(4.50)	(4.50)	(6.50)
1株当たり当期純利益 (円)	14.64	12.18	22.04	30.63	32.34
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	12.22	10.33	17.27	24.43	27.89
自己資本比率 (%)	46.6	46.9	46.1	47.4	56.9
自己資本利益率 (%)	3.1	2.6	4.5	6.0	5.5
株価収益率 (倍)	21.5	33.7	27.2	19.2	23.8
配当性向 (%)	61.4	73.9	40.8	42.4	46.4
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	2,779 (527)	2,745 (567)	2,731 (630)	2,757 (654)	2,775 (687)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3 平成18年3月期の1株当たり配当額15円は、創立50周年記念配当2円を含んでおります。

4 平成18年3月期において、三和タジマ株式会社を当社へ吸収合併しております。

2 【沿革】

当社は昭和23年10月7日に株式会社三和工業所の商号をもって資本金195千円、機械類一般の修理及び製作・販売を主たる目的として兵庫県尼崎市に設立されましたが、その後、営業を休止しました。

その後当社は、昭和38年4月1日、株式会社三和シャッター製作所(昭和31年4月設立)、三和シャッター株式会社(昭和34年9月設立)、三和商事株式会社(昭和36年5月設立)の株式額面変更(1株の額面金額500円を50円に変更)のため、これら3社を吸収合併しました。

なお、当社は合併の時まで営業を休止しており、合併後、被合併会社3社のうち株式会社三和シャッター製作所の営業活動を全面的に継承しました。従って実質上の存続会社である被合併会社の株式会社三和シャッター製作所及び当企業集団についてその沿革を記載します。

年月	概要
昭和31年4月	兵庫県尼崎市に株式会社三和シャッター製作所を設立(資本金1百万円)、シャッターの製作・販売を開始。
昭和38年4月	株式額面を50円に変更のため株式会社三和工業所に吸収合併され、資本金100百万円、商号を三和シャッター工業株式会社と改め、本店を東京都新宿区新宿一丁目60番地に移転。
9月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和43年2月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
4月	本店を東京都板橋区新河岸二丁目3番5号に移転。
昭和45年7月	東京・大阪両証券取引所市場第一部銘柄に指定される。
昭和48年3月	雨戸の製造・販売を開始。
昭和49年3月	三和ドア工業株式会社を吸収合併し、ドアの製造・販売を開始。
8月	オーバーヘッドドアの製造・販売を開始。
10月	本店を東京都新宿区西新宿二丁目1番1号に移転。
昭和52年3月	バルコニー等エクステリア製品の製造・販売を開始。
昭和58年3月	24時間フルタイムサービス(FTS)を全国実施。
昭和59年4月	子会社昭和フロント販売株式会社(現 昭和フロント株式会社)(現 連結子会社)にてストアフロントの販売を開始。
昭和61年8月	シンガポールに子会社三和シャッター(シンガポール)有限公司を設立。
10月	香港に子会社三和シャッター(香港)有限公司を設立。
昭和62年4月	子会社三和エクステリア株式会社を設立(平成13年9月清算済)
昭和63年9月	台湾に子会社安和金属工業股份有限公司を設立。
平成8年4月	沖縄地区事業部を分社化した子会社沖縄三和シャッター株式会社(現 連結子会社)が営業開始。
平成8年7月	米国に持株会社Sanwa USA Inc.(現 連結子会社)を設立し、Overhead Door Corporation(現 連結子会社)を買収。
平成11年12月	株式会社田島順三製作所(現 連結子会社)の全株式を取得し、ステンレス製品の製造・販売を強化。
平成12年1月	三和タジマ株式会社(平成18年3月合併)を設立し、株式会社田島順三製作所の販売部門を統合し、ステンレス製品の販売を強化。
平成12年10月	三和エクステリア株式会社の販売部門を当社に、製造部門を平成12年9月に設立した三和エクステリア新潟工場株式会社へ営業譲渡。
平成15年10月	欧州に持株会社Sanwa Shutter Europe Ltd.(現Novoferm Europe Ltd.)(現 連結子会社)ほか4社を設立し、Novoferm GmbH(現 連結子会社)ほかNovofermグループ9社を買収。
平成15年12月	ベニックス株式会社の全株式を取得し、間仕切製品の製造・販売を強化。
平成16年1月	上海に三和喜雅達門業設計(上海)有限公司を設立。
7月	Novofermグループにおいて、TST Tor-System-Technik GmbH,Durenほか1社を買収。
平成17年11月	田島メタルワーク株式会社の全株式を取得し、ステンレス製品の販売を強化。
平成18年3月	三和タジマ株式会社を当社へ吸収合併。

3 【事業の内容】

当社グループは当社、子会社76社及び関連会社31社の計108社の構成になっており、ビル商業施設建材製品、住宅建材製品の建築用金属製品の製造・販売並びにメンテナンス・リフォーム等のサービスを主な事業としております。

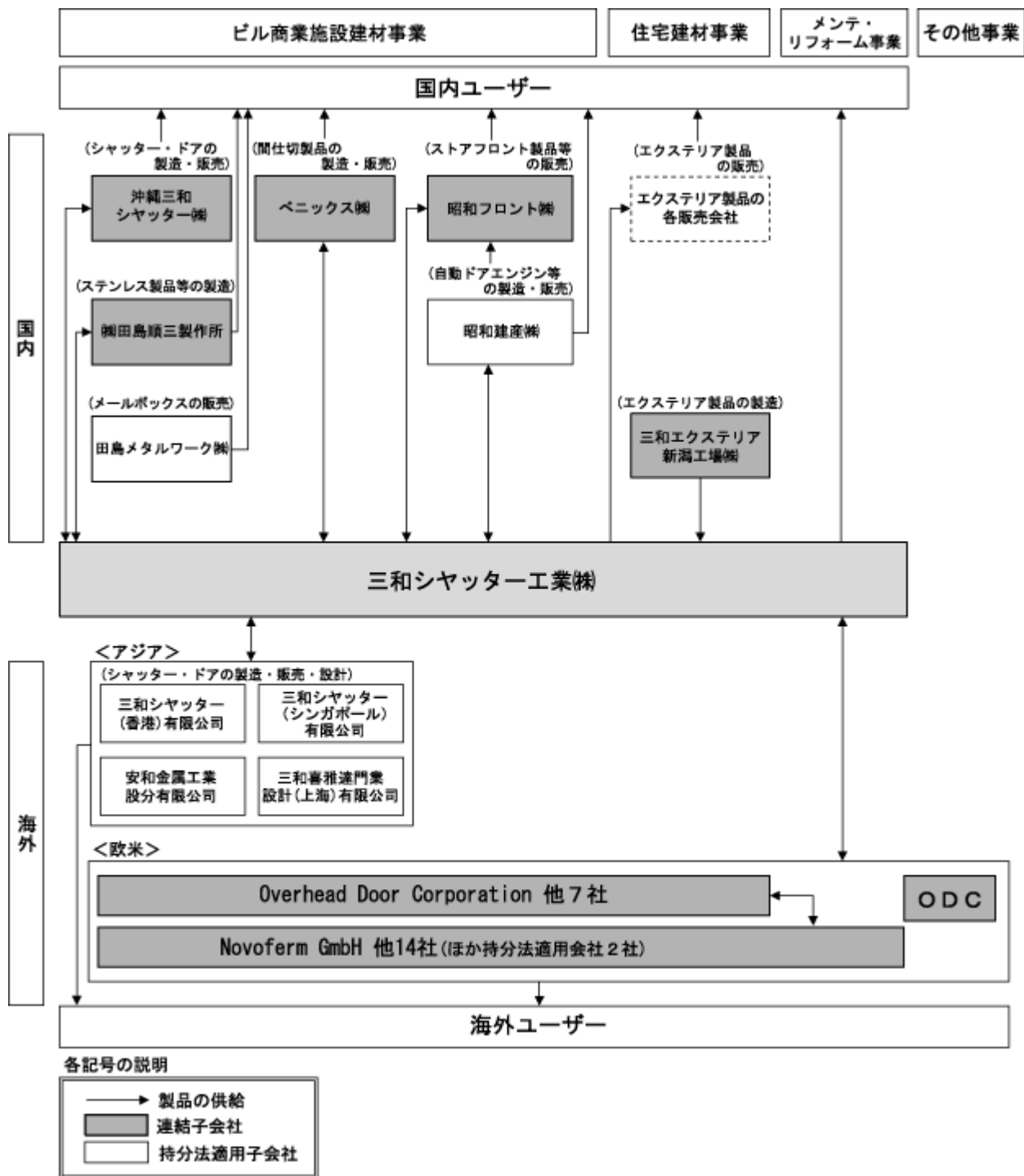
事業の内容と当社、子会社及び関連会社の当該事業における位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分	主要製品	主要な会社	
ビル商業施設建材事業	シャッター製品 シャッター関連製品 ビル用ドア製品 間仕切製品 ステンレス製品 フロント製品 荷役設備製品	国内	当社 昭和フロント(株) 沖縄三和シャッター(株) (株)田島順三製作所(平成18年4月1日より「三和タジマ(株)」へ商号変更) ベニックス(株) 昭和建産(株) 田島メタルワーク(株)
		海外	Overhead Door Corporation グループ Novoferm グループ 三和シャッター(シンガポール)有限公司 三和シャッター(香港)有限公司 安和金属工業股分有限公司 三和喜雅達門業設計(上海)有限公司
住宅建材事業	窓製品 住宅用ドア製品 エクステリア製品 住宅用ガレージドア製品	国内	当社 三和エクステリア新潟工場(株)
		海外	Overhead Door Corporation グループ Novoferm グループ
メンテ・リフォーム事業	メンテナンスサービス事業 リフォーム事業	国内	当社
		海外	Novoferm グループ
その他事業	車両用ドア製品	海外	Overhead Door Corporation グループ

(注) 平成18年3月期において、三和タジマ(株)(ビル商業施設建材事業、ステンレス製品)を当社へ吸収合併しております。

[事業系統図]

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称等を記載しております。
- 2 議決権の所有割合()内は、間接所有割合であり、以下のとおりであります。
- | | |
|-------------------------------|-----------------------------------|
| Overhead Door Inc. | Sanwa USA Inc. 100% |
| Overhead Door Corporation | Overhead Door Inc. 100% |
| GMI Holdings, Inc. | Overhead Door Corporation 100% |
| Dallas Properties Group, Inc. | Overhead Door Corporation 100% |
| Horton Automatics, Ltd. | Overhead Door Corporation 80% |
| | Dallas Properties Group, Inc. 20% |
| Sanwa Shutter Germany GmbH | Novoform Europe Ltd. 100% |
| Novoform GmbH | Sanwa Shutter Germany GmbH 100% |
| Sanwa Shutter France S.A.S. | Novoform Europe Ltd. 100% |
| Novoform France S.A. | Sanwa Shutter France S.A.S. 100% |
| Novoform Nederland B.V. | Novoform Europe Ltd. 100% |
| Novoform Schievano S.r.l. | Novoform Europe Ltd. 100% |
- 3 Sanwa USA Inc.は特定子会社であります。
- 4 連結子会社は、いずれも有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。
- 5 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は次のとおりであります。

会社名	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
Overhead Door Corporation	69,281	2,224	1,107	25,322	50,573

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成18年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ビル商業施設建材事業	4,453 (483)
住宅建材事業	3,153 (66)
メンテ・リフォーム事業	339 (167)
その他事業	269 (0)
全社(共通)	393 (36)
合計	8,607 (752)

- (注) 1 従業員数は就業人員数を記載しております。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

(平成18年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
2,775 (687)	43歳6ヶ月	19年4ヶ月	6,457,936

- (注) 1 従業員数は就業人員数を記載しております。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、一部の国内子会社及び在外子会社において労働組合が組織されております。なお、米国子会社の工場にて、労働協約に関する労働争議が発生しましたが、平成17年6月8日に和解しております。その他の労使関係について特筆すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、原油、鋼材などの価格高騰が懸念されたものの、好調な輸出を背景に企業収益が増加し、民間設備投資や個人消費も堅調に推移したことから、景気は着実な回復基調で推移しました。海外においては、米国経済は個人消費と民間設備投資を両輪に堅調に推移し、安定的な成長を続けました。欧州経済は、ドイツでは、堅調な世界経済を背景にした輸出が好調で、製造業は引き続き高い伸びを維持し、設備投資も回復傾向が持続する一方、個人消費は、雇用情勢の回復の遅れ等を背景に低迷しました。また、フランス・イタリアでは、個人消費、設備投資に支えられ底堅く推移しました。

このような環境下、当社グループは「スチール建材のグローバル・トップ・ブランドへの挑戦」を経営方針に掲げる第二次3ヵ年計画の中間年度として、その計画達成に向け取り組んでまいりました。中間年度計画遂行にあたり、初年度における反省・課題を踏まえ、基本方針である「日本・米国・欧州でのより強固な経営基盤の確立と中国事業の展開」「既存事業の利益増大と関連事業分野への展開」「グループ間のグローバルシナジー効果の発揮」をもとに、各地域各々のマーケット特性に応じた戦略で、受注拡大と利益増大に向けた諸施策を実施しました。主なものとして、国内における間仕切事業について、OEM契約に基づくスチールパーティション等の供給を受けることによりビジネス拡大と品揃えの充実を図り、防犯・防災対応製品については、ホーチキ株式会社との業務提携及び資本提携により事業領域を拡充し、ステンレス事業については、事業運営の強化、業務の効率化に向けて製販一体の事業形態への再編を行ないました。海外では、中国の上海宝钢産業発展有限公司と合併契約を締結し、事業基盤の整備にあたりました。

その結果、国内においては、基幹事業は、大型商業施設、オフィスビル並びに工場・倉庫等の需要増により重量シャッターが伸長しましたが、前連結会計年度の自然災害等により需要を伸ばした軽量シャッターは減少となりました。重点・強化事業のうちステンレス事業は減収ながらも黒字となり、フロント、間仕切、メンテナンスサービスの各事業は、堅調に業容を拡大しました。国内グループ全体としては、売上高増加とともに、生産性の向上、経営コストの再構築活動「CR21活動」のほか、金融収支の改善などにより増収増益となりました。

また、海外においては、米国Overhead Door Corporationグループ（以下、ODCグループ）が住宅投資など好景気による需要増や販売価格の見直しにより増収となりましたが、原材料価格の高騰や工場労働争議、大型量販店向けの新規ライン増強等に伴うコスト増による採算悪化、燃料費高騰に伴う輸送費負担増などにより減益となりました。欧州Novofermグループ（以下、NFグループ）は、前連結会計年度に買収したメンテナンスサービス会社が売上増加に寄与したほか、販売活動の強化やリストラによる生産性の向上等により増収増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は、前連結会計年度に比べ5.3%増の317,238百万円、連結営業利益は、前連結会計年度に比べ0.6%増の17,321百万円、連結経常利益は、前連結会計年度に比べ1.8%減の16,384百万円、連結当期純利益は、前連結会計年度に比べ11.5%増の10,355百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下の通りであります。

ビル商業施設建材事業

・売上高

国内では、重量シャッターは大型商業施設、オフィスビル並びに工場・倉庫等の需要増により伸長しました。軽量シャッターについては、前連結会計年度の自然災害等の特殊要因もなく減少し、ドア製品

は微増収にとどまりました。米国では、商業用ドア及びシャッターの販売価格の見直しにより増収となりました。また欧州でも、依然競争が厳しいものの、販売活動の強化により増収を確保しました。全体の売上高は前連結会計年度と比べ2.6%増の192,476百万円となりました。

・営業利益

国内では、重量シャッターの売上増加に伴う利益増と「CR21活動」等によるコスト削減効果により増益となりました。米国では主に原材料価格高騰のため減益となりましたが、欧州では前連結会計年度にリストラを実施したオランダ子会社の収益が大幅に改善したことにより黒字となりました。全体では前連結会計年度に比べ1.2%増の10,597百万円となりました。

住宅建材事業

・売上高

国内では、窓シャッターが前連結会計年度を若干下回り、エクステリア製品は建築様式の変化などにより減収となりました。米国では、住宅投資の続伸に伴う住宅用ドア・開閉機の需要増及び大型量販店向けの販売拡大により増収となりました。欧州についても、フランスでの好調な販売などにより増収となりました。全体の売上高は前連結会計年度に比べ9.6%増の100,366百万円となりました。

・営業利益

国内では、コスト低減に努めたものの、エクステリア事業の減収により減益となりました。米国では、原材料価格の高騰、大型量販店向けの新規ライン増強等に伴うコスト増により減益となり、欧州でも、当連結会計年度に実施したドイツ子会社のリストラコストが影響し、わずかながら減益となりました。全体では前連結会計年度に比べ15.2%減の3,575百万円となりました。

メンテ・リフォーム事業

・売上高

国内では、拠点整備など先行投資効果による事業内容の拡大、採算性の向上等により増収となりました。海外でも、前連結会計年度にNFグループが買収したメンテナンスサービス会社が好調に推移し、増収となりました。全体の売上高は前連結会計年度に比べ6.2%増の17,977百万円となりました。

・営業利益

売上の増収効果並びにコスト削減効果により、前連結会計年度に比べ13.4%増の2,456百万円となりました。

その他事業

・売上高

米国におけるトラック、トレーラーなどの車両用ドアが主たる事業であります。引き続き米国経済の景気拡大及び業界での高いシェアを背景に、売上高は前連結会計年度に比べ27.2%増の6,417百万円となりました。

・営業利益

売上の増収効果及び以前に実施したリストラ効果により、前連結会計年度に比べ90.1%増の692百万円と、大幅な増益となりました。

所在地別セグメントの業績は以下の通りであります。

日本

・売上高

重量シャッターでの大型商業施設などの需要増やメンテ・リフォーム事業での先行投資効果による採算性が向上したものの、軽量シャッターが伸び悩み、前連結会計年度に比べ0.1%増の180,054百万円となりました。

・営業利益

経営コストの削減を実施しましたが、主に原材料価格高騰及び軽量シャッターが伸び悩んだ影響により、前連結会計年度に比べ1.6%減の10,901百万円となりました。

北米

・売上高

販売価格の見直し及び住宅用ドアの需要増などにより、前連結会計年度に比べ20.1%増の87,177百万円となりました。

・営業利益

原材料価格高騰や大型量販店向けの新規ライン増強等に伴うコスト増による採算悪化、燃料費高騰に伴う輸送費負担増などの影響により、前連結会計年度に比べ8.3%減の4,981百万円となりました。

欧州

・売上高

依然価格競争が厳しいものの、前連結会計年度に買収したメンテサービス会社の業績が概ね好調だったことから、前連結会計年度に比べ2.7%増の50,006百万円となりました。

・営業利益

増収効果及び前連結会計年度に実施したオランダでのリストラ効果などにより、前連結会計年度に比べ102.2%増の1,438百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースでの現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ21,624百万円増加し45,106百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が減少したものの、棚卸資産の減少、売上債権増加の圧縮などにより13,382百万円の資金増加（前連結会計年度は7,338百万円の資金増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に投資有価証券の取得による支出が増加し4,629百万円の資金減少（前連結会計年度は503百万円の資金増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャルペーパー・社債の発行及び新規借入れなどの調達によ

り、12,805百万円の資金増加（前連結会計年度は4,943百万円の資金減少）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
ビル商業施設建材事業	167,146	3.2
住宅建材事業	98,725	9.8
メンテ・リフォーム事業	7,994	6.2
その他事業	6,417	27.2
合計	280,283	5.6

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 連結会社間の取引が複雑であり、セグメント毎の生産高を正確に把握することは困難なため、概算値で表示しております。また、上記の金額は相殺消去前の金額であります。

3 上記の金額に、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前期比(%)	受注残高 (百万円)	前期比(%)
ビル商業施設建材事業	174,972	2.8	81,741	12.5
住宅建材事業	19,366	2.2	296	63.6
合計	194,338	2.2	82,037	12.7

(注) 1 メンテ・リフォーム事業及び在外子会社は受注生産を行っておりません。

2 上記の金額に、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
ビル商業施設建材事業	192,476	2.6
住宅建材事業	100,366	9.6
メンテ・リフォーム事業	17,977	6.2
その他事業	6,417	27.2
合計	317,238	5.3

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額に、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、各地域・事業の基本戦略のもと、第二次3ヵ年計画（平成16年度から平成18年度）の達成に努め、企業価値の最大化を図り、新たな成長軌道を確認たるものにするよう努めてまいります。

主なものとして、基幹事業であるドア事業については、製販トータルでの基盤強化をさらに推進し、シャッター、オーバーヘッドドア、窓シャッターなどについてはビジネスモデル再構築のスピードアップに努め、重点・強化事業であるステンレス、間仕切、フロント、メンテナンスサービス、リフォームの各事業については体制と業容の一層の強化・充実を図るほか、昨年業務提携及び資本提携を行ったホーチキ株式会社とのシナジー効果の実現による事業領域の拡大をはじめ、防犯・防災・環境・福祉などの新規事業分野への進出と拡大を推進してまいります。

また、企業の社会的責任（Corporate Social Responsibility：CSR）をさらに果すべく、CSR推進室を中心にコンプライアンスの推進、リスクマネジメントの向上、環境保全などの重点課題に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。当社グループでは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、平素より予防、軽減及び発生した場合の対応に努めております。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 資材・部品等の調達に係るもの

鋼材価格等原材料の価格高騰、安定確保に係るもの

当社グループの主要原材料である鋼材（鋼板・ステンレス等）価格は依然高止まり状態にあります。また、金物部品等その他の原材料については、価格上昇がみられております。一部地域によっては落ち着きを見せる気配があるものの、それら原材料価格の今後の動向は必ずしも明らかではありません。

当社グループは、コストダウンに全力で取り組んでおりますが、全てを吸収することは困難であり、製品価格の引き上げに取り組んでおります。しかし、価格競争の厳しい市場下で原材料価格上昇を完全にカバーできるかはなお不透明であり、収益の悪化や価格引き上げに伴う取引の喪失など当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、今後さらに原材料・部品の需給が逼迫した場合、それら原材料・部品の安定確保が困難になる可能性が無いとは言い切れません。その場合納入遅延、損害賠償、ひいては取引の喪失など当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

特定の供給元への依存に係るもの

当社グループは、製品の主要部品の一部を永年の取引関係とそれに基づいた諸条件等から、グループ外の特定供給元に依存しております。主要部品の確保には留意して万全の体制を取っておりますが、供給元の状況の変化等により主要部品の不足が生じない保証はありません。その場合、生産・販売、また代替品対応等の影響等により当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 製品性能に係るもの

製品品質上の問題に係るもの

当社グループは、製品の品質確保には留意して万全の体制を取っております。しかしながら、それでもなお予期せぬ状況の発生等により、製品、資材、部品、その他のサービス等に欠陥または何らかの品質上の問題が全く生じないとは言い切れません。万一そうした状況が発生した場合は、当社グループの製品の信頼性やブランド価値に悪影響を及ぼす可能性があります。また、代替品等の対応により当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

製品の安全性と保守点検に係るもの

当社グループは、平成16年3月に発生した自動回転ドア（当社グループ会社設置）事故の教訓をもとに、新製品開発における安全対策をさらに強化徹底すべく努めております。その一環として、安全性に関する厳密な性能が要求される建物の大型開口部設置の重量シャッター等については、平成16年12月から急降下停止装置・避難時停止装置の標準装備化を実施しています。しかしながら、建材製品の安全性能の発揮は製造面、製品面だけの対策では万全とは言えず、たとえば仕様に適合した適正な使用方法が遵守されなかったり、継続的な保守点検がなされない場合なども重大事故（落下事故の発生や防火シャッター・防火ドアの不作動等）を引き起こす可能性があります。

当社グループは、保守点検契約を獲得し安全性確保を目指すべく既設製品のデータベース化を進めておりますが、それらの製品の保守点検は、法制上強制ではなく任意の契約となっていることもあり、保守点検契約率は現状一割にも至っていません。このことは、製品性能が正常に発揮されない、潜在的なリスクとなっています。そして万一重大事故が発生すれば、当社グループの信頼性やブランド価値が損なわれ、業績・株価に悪影響を及ぼす可能性があります。

防犯性能の高い製品の市場導入に係るもの

近年の鍵のピッキングやガラス破り等による住宅への侵入盗被害の増加を背景に、平成15年国内初の防犯基準である5分以上の抵抗時間を確保する「防犯性能の高い建物部品」が公表されました。こうしたなか当社グループでは、新たな仕様による製品群を発売しましたが、「防犯性能の高い建物部品」は現在想定する範囲の一定の手口を想定したものであり、どのような破壊攻撃に対しても5分の抵抗時間を保証するものではないこと、さらには、万一、当該製品で侵入盗被害が発生した場合の対処方法等々、防犯性能を謳う際の対応にもリスクが伴うと考えております。

(3) 経済状況、市場動向及び地域的多様性に係るもの

当社グループの業績は、それぞれ公共事業投資や民間設備投資の状況、個人消費動向及び主要販売先の業績変動等において影響を受ける場合があります。

当社グループは平成8年に米国のODCグループを買収、平成15年には欧州のNFグループを買収しており、事業の約4割が欧米地域での生産、販売となっております。またアジア地域においても中国を中心に事業を拡大しつつあります。これらにより、日本、米国、欧州、アジアを含む当社グループの主要市場における景気後退、及びそれに伴う需要の縮小によって、当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性が高くなっていると言えます。このことは、グループ全体としての事業のリスクが分散された反面、純粋に経済状況、需要動向による要因のほかに特に以下の新たなリスク顕在化の可能性が生じております。

事業展開地域の地政学的リスクに係るもの

海外に事業展開することで進出地域それぞれの政治的・社会的環境のもとで事業をすることになり、それらの変化が業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・製品仕様等に関わる予期しない法律または規制の変更
- ・海外移転税制等、外国資本に対する不利な政策または経済要因

- ・テロ、戦争、伝染病、反日暴動などその他の要因による社会的混乱

会計基準変更に係るもの

当社グループの在外子会社(ODCグループ、NFグループ)における営業権は、各社の所在地国における会計処理基準を適用しているため、毎期末に減損の判定及び処理を行うことになっております。従って、将来の業績に著しい影響を及ぼす事態等が生じた場合には、減損処理により損失が生じる可能性があります。さらに、在外子会社の営業権の処理については、当該子会社が準拠する会計基準に拘らず、日本の会計基準により処理すべきとの会計基準の変更が公表されました。適用年度より、定額の償却が連結利益に悪影響をもたらすリスクがあります。

ストライキ等の労使関係に係るもの

当社グループが進出している海外の各地域・国において労働慣行の相違が存在しており、法環境の変化、経済環境の変化など予期せぬ事象を起因とした労使関係の悪化、ストライキ等労働争議などのリスクが存在しております。万一そのような問題が発生、長期化した場合は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4)為替レート、金利、有価証券価格等、金融市場の変動に係るもの

各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成に当たり円換算しております。これらの項目の各期の円換算後の業績は期末為替レート如何によって事前の想定範囲を超えて影響を受ける可能性があります。

金利の変動については当社の金融資産、負債(特に長期負債)の評価に影響を与える可能性があり、また保有する有価証券価格についても価格変動リスク下にあります。

(5)業績の季節変動への対応に係るもの

当社グループの事業は、年度末の完工物件が多い公共事業や民間設備などの比率が高いため、業績は上半期より下半期の比重が高くなる傾向にあります。このことは適切な人員配置が困難になる、あるいは設備能力の設定ができないなどの問題につながり、結果として当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

上記以外に次のようなリスクが考えられます。

- ・気象条件、地震等自然災害またはテロ・暴動などの騒乱に係るもの
- ・製品・サービス開発、価格競争等市場での競合に係るもの
- ・人材確保に係るもの
- ・公的規制への対応に係るもの
- ・訴訟対応に係るもの
- ・情報及び情報システムの管理に係るもの
- ・企業買収・事業提携等に係るもの
- ・環境規制に係るもの
- ・退職給付債務に係るもの
- ・取引先からの債権回収に係るもの
- ・固定資産の価値下落に係るもの

5 【経営上の重要な契約等】

(1) ホーチキ株式会社との業務提携・資本提携に関する契約

当社は、ホーチキ株式会社（以下「ホーチキ」）との間で、事業の強化・成長を図るための業務提携並びに資本提携契約を平成17年9月21日に締結しました。

業務提携の内容

- ・共同開発（建築物の開口部に対する防災システム、セキュリティシステム等の開発）
- ・共同の営業展開による受注拡大
- ・共同事業展開（リニューアル事業、セキュリティー事業等）
- ・海外における展開（各海外子会社ないし海外事業部門の連携等）

資本提携の内容

当社はホーチキの発行済株式総数の7.8%にあたる2,274千株を、ホーチキは当社の発行済株式総数の0.06%にあたる150千株を、それぞれ取得しました。

(2) 中国事業に係る合弁契約

当社は、中国最大の鉄鋼企業集団である宝鋼集团公司の100%子会社、上海宝鋼産業発展有限公司（以下「宝鋼産業発展社」）と、中国においてビル用シャッター、オーバーヘッドドア等を製造・販売する合弁会社を設立するための合弁契約を平成17年12月16日に締結しました。

なお、概要は以下のとおりであります。

目的

新たな中国事業の展開を図る為

合弁契約の相手会社の名称

宝鋼産業発展社

合弁事業の内容

- ・名称：上海宝産三和門業有限公司
（英文名称：Shanghai BaoSteel-Sanwa Door Co.,Ltd.）
- ・主な事業内容：産業用市場向けシャッター、オーバーヘッドドアなどの製造、販売、施工、メンテナンス等。
- ・設立時期：平成18年4月
- ・所在地：中国上海市
- ・登録資本金：7,572.7万元
- ・出資比率：当社（50%）、宝鋼産業発展社（50%）

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動は、防犯・防災性の向上、安全性向上、品質向上、施工性の向上及びコストダウンに重点を置き、新製品の開発及び既存製品の改良に取り組みました。なお、研究開発費の総額は2,962百万円となっております。

事業の種類別セグメントの研究開発活動は以下のとおりであります。

(1)ビル商業施設建材事業

シャッター関連製品については、大空間の防火区画に対応した防火・防煙スクリーン「サンシリカ 分割形ワイドタイプ」、建築基準法施行令112条の改正に対応した防火シャッターの危害防止機構「新型避難時停止装置」、軽量電動シャッター用の安全装置として「ブロードシャッター用急降下停止装置」を開発しました。

ガレージ商品については、快適性を追求したガレージシャッター「静々動々」に“防犯性能の高い建物部品”に認められたDF5仕様、意匠性を向上した専用アルミケースを追加しました。また、ゲートタイプに最適な商品として、錆びに強い「ブロードグリルシャッター アルミタイプ」を開発しました。

環境建材商品については、高气密・高速・自動復帰を特長とする高速シートシャッターの「クイックセーバーフレクシーSR 大開口タイプ」と「クイックセーバーフレクシーSR 内部タイプ」、断熱性能の向上を図った「新断熱スライダー NFクールタイプ」を開発しました。

ドア関連商品については、各市場別に新商品を開発し、市場に投入しました。

マンションドアについては、臨海地区で開発が急増しているマンション向けに表面鋼板や金物類の防錆性能を高めたマンションドア「RK」を開発しました。また、高級分譲マンション市場向けには三次元デザインパネルを用いた高意匠防犯ドア「キングドール」や天然木突き板張りの「木調マンションドア」を開発しました。一般マンション向けには「セレドールコルソ」の全面見直しを行い、幅広いニーズに対応した品揃えを行いました。

医療福祉施設市場向けドアとしては、複数の丸窓付きでデザイン性が高い「スムードS 防火設備大臣認定品」や、狭い間口でも大きな有効開口が得られる「スムードS 二連引込み」の防火設備大臣認定品の開発を行いました。また、公共施設等の身障者トイレ向けにスムードS リニヤモータ駆動自動ドア用「身障者トイレシステム」の開発を行いました。

一般ビル用ドア市場には、安全ガラスを使用した耐熱ガラス入特定防火設備「ファイヤード」において、バリエーション追加として袖付き開き戸タイプを開発しました。また、耐熱ガラス入ステンレス製自動ドア（特定防火設備）「ファイヤード オートドア」を開発しました。これらにより、建物の多くの部位への適用が可能になりました。

間仕切関連商品については、増え続ける新築・リフォーム市場のオフィス向けに入出管理システムを組み込んだ「セキュリティパーティション」と、同じくオフィス向けにスチール系の「トイレブース」の開発を行いました。

なお、当事業に係る研究開発費は、1,734百万円であります。

(2)住宅建材事業

窓シャッター製品については、威嚇ブザー付きシリーズとして「アルロールスリム BZ」を追加。さらにスリム シリーズでは、ALC納まりを追加設定し、多様な納まりに対応可能としました。

また、大手ビルダー様向けに手動式窓シャッター「サンプレミアネオ」を発売しました。

エクステリア製品については、車庫廻り商品の充実を図るため、シンプルモダンなデザインのシャッター付ゲート「サンゲートN型」、サンゲートとの併設商品としてカーポート「サンカーポJ型」、金属系及び窯業

系サイディングを外装材に設定したガレージ「カポレージG - 3D型」を開発しました。また、その他商品として「ゴミ収納庫」「エクステリア照明」等を追加しました。

米国では、大型量販店向け住宅用開閉機の開発に注力しております。

なお、当事業に係る研究開発費は、1,185百万円であります。

(3)メンテ・リフォーム事業

当事業における研究開発活動において特筆すべき事項はありません。

(4)その他事業

当事業における研究開発活動において特筆すべき事項はありません。

なお、当事業に係る研究開発費は、43百万円ありますが、主に前連結会計年度からの継続的な活動によるものであります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1)財政状態の分析

前連結会計年度と比較して、連結ベースでの総資産が29,906百万円増加しましたが、株主資本は、主に転換社債の転換行使に伴う資本組入により45,357百万円増加したため、株主資本比率は前連結会計年度より10.6ポイント改善し46.4%になりました。

資産の増加の主なものは、投資有価証券及び転換社債償還に係る預け金の増加であり、一方、資産の減少の主なものは、貸付金の減少であります。また、負債は15,474百万円減少しております。増加の主なものは、コマーシャルペーパー・社債の発行及び借入金による調達であり、減少の主なものは、転換社債の減少であります。

(2)キャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が減少したものの、棚卸資産の減少、売上債権増加の圧縮などにより、13,382百万円の資金増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に投資有価証券の取得による支出が増加し、4,629百万円の資金減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャルペーパー・社債の発行及び新規借入れなどの調達により、12,805百万円の資金増加となりました。

(3)経営成績の分析

当社グループは、第二次3ヵ年計画の中間年度として、その計画達成に向け取り組んでまいりました。中間年度計画遂行にあたり、各地域各々のマーケット特性を把握した戦略による諸施策を講じ、受注拡大と利益増大を図ると共にグループを挙げて、利益面の改善に取り組みました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ5.3%増の317,238百万円、売上総利益は、前連結会計年度に比べ2.6%増の78,474百万円、売上総利益から販売費及び一般管理費(61,153百万円)を差し引いた営業利益は、前連結会計年度に比べ0.6%増の17,321百万円となりました。

営業外収益として計上しております持分法による投資利益は、前連結会計年度の76百万円から196百万円へ増加しております。これは主に、台湾及びスペインの持分法適用子会社が増益となったことによるものであります。また、支払利息の増加及びデリバティブ評価損の計上などにより、経常利益は前連結会計年度に比べ1.8%減の16,384百万円となりました。特別損益は主に、投資有価証券売却益(3,423百万円)、転換社債償還損等(869百万円)、関係会社株式評価損(1,593百万円)及びODCグループでの子会社労働争議損失(773百万円)であります。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ1.9%減の15,760百万円、当期純利益は、前連結会計年度に比べ11.5%増の10,355百万円となりました。また、1株当たり当期純利益は46.89円、自己資本利益率は8.0%となりました。

なお、事業別、所在地別の売上高及び営業利益の概況については、「第2事業の状況1業績等の概要」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、長期的に成長が期待できる製品分野に重点を置き、合わせて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行っております。当連結会計年度の設備投資額（有形固定資産のほか無形固定資産を含む）は、5,490百万円であります。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

事業のセグメント別に示すと次のとおりであります。

(1)ビル商業施設建材事業

主に各工場の設備の更新、金型等の取得及び情報技術関連の投資等を実施しました。なお、当事業における設備投資額は、2,969百万円であります。

(2)住宅建材事業

主に当社にて窓シャッター生産設備の強化、生産ラインの増設及び情報技術関連の投資を実施しました。なお、当事業における設備投資額は、2,074百万円であります。

(3)メンテ・リフォーム事業

重要な設備投資等はありません。なお、設備投資額は350百万円であります。

(4) その他事業

重要な設備投資等はありません。なお、設備投資額は95百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
札幌工場 (北海道恵庭市)	ビル商業施 設建材事業	シャッター 等生産設備	307	266	80 (64,296)	23	677	45
足利工場 (栃木県足利市)	ビル商業施 設建材事業	シャッター 等生産設備	480	561	70 (52,676)	44	1,156	104
太田ドア工場 (群馬県太田市)	ビル商業施 設建材事業	ドア等生産 設備	391	667	1,090 (88,572)	53	2,203	95
岐阜工場 (岐阜県不破郡垂井町)	ビル商業施 設建材事業	シャッター 等生産設備	312	488	259 (63,102)	45	1,106	87
広島工場 (広島県安芸高田市)	ビル商業施 設建材事業	ドア・シャ ッター等生 産設備	244	646	158 (36,176)	33	1,082	81
九州工場 (福岡県朝倉市)	ビル商業施 設建材事業	シャッター 等生産設備	1,844	343	2,353 (97,878)	26	4,568	44
静岡工場 (静岡県牧之原市)	住宅建材事 業	住宅建材生 産設備	226	606	422 (59,642)	245	1,500	59
本社別館 (東京都板橋区)	全社(共通)	その他設備	1,663	6	66 (6,429)	460	2,195	317

(2) 国内子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)田島順三製 作所	埼玉工場 (埼玉県入間 郡毛呂山町)	ビル商業 施設建材 事業	ステンレ ス生産設 備	40	46	3,198 (49,543)		3,295	68

(3) 在外子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Overhead Door Corporation	Athens工場 (アメリカ)	住宅建 材事業	ガレ ージド ア生 産設 備	450	163	70 (161,874)	35	719	213
Overhead Door Corporation	Lewistown工場 (アメリカ)	ビル商 業施設 建材事 業	シャ ッ タ ー 等 生 産 設 備	866	127	29 (126,922)	45	1,069	460
Novoferm GmbH	Haldern工場 (ドイツ)	住宅建 材事業	ドア生 産設備	113	470	100 (41,390)	35	719	122
Novoferm GmbH	Werth工場 (ドイツ)	住宅建 材事業	ドア生 産設備	312	435	251 (96,483)	52	1,053	167
Novoferm GmbH	Dortmund工場 (ドイツ)	ビル商 業施設 建材事 業	ドア生 産設備	1,027	1,116	276 (55,900)	224	2,644	159
Siebau GmbH	Kreuztal工場 (ドイツ)	住宅建 材事業	ドア生 産設備	293	401	213 (52,776)	48	957	152

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり建設仮勘定は含んでおりません。なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記の他、主要な賃借及びリース設備は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	内容	年間賃借料又は リース料(百万円)
三和シャッター工業(株)	本社別館 (東京都板橋区)	全社(共通)	事務機器	270

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における重要な設備の新設、充当の計画は以下のとおりであります。なお、重要な改修、除却計画はありません。

(1)重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額		資金 調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
三和シャッター 工業(株) 首都圏工場	埼玉県 本庄市	未定	土地	5,800	5,475	自己 資金	平成2年10月	平成19年3月	

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	391,160,000
計	391,160,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。
なお、平成18年6月23日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、定款の定めは削除されました。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月26日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	270,420,497	270,420,497	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	
計	270,420,497	270,420,497		

(注) 提出日現在の発行数には、平成18年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日前月末現在 (平成18年5月31日)
決議年月日	平成14年6月25日	同左
新株予約権の数	376個(注)1	275個(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	376,000株(注)2	275,000株(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 347円(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～平成18年6月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 347円(注)3 資本組入額 174円(注)4	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても当社及び当社連結子会社の取締役、監査役、執行役員、常勤顧問又は従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、新株予約権者が定年退職、任期満了により退任した場合又は当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 新株予約権の質入れその他一切の処分は認めない。 新株予約権の相続は認めない。ただし、新株予約権者が業務上の事由により死亡した場合及び当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。 上記以外の権利行使についての条件は、平成14年6月25日開催の当社第67期定時株主総会及び平成14年11月18日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の消却事由及び条件	当社が消滅会社となる合併契約書が承認された場合、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認された場合は、当社取締役会の決議をもって、新株予約権を無償で消却することができる。 新株予約権者が、新株予約権の行使の条件欄に定める規定により権利を行使する条件に該当しなくなった場合、対象者が新株予約権の全部または一部を放棄した場合は、当社取締役会の決議をもって、当該新株予約権を無償で消却することができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権の目的となる株式の数は、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の計算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株を発行(新株予約権の行使の場合並びに平成14年4月1日改正前商法に定める転換社債の転換及び新株引受権の権利行使の場合を除く)する場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる

1円未満の端数は切り上げる。

$$\begin{array}{l} \text{調整後} \\ \text{払込金額} \end{array} = \begin{array}{l} \text{調整前} \\ \text{払込金額} \end{array} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 4 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の資本組入額は、発行価格に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じた場合は、これを切り上げる。

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日前月末現在 (平成18年5月31日)
決議年月日	平成15年6月25日	同左
新株予約権の数	1,573個(注)1	1,528個(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	1,573,000株(注)2	1,528,000株(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 462円(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～平成19年6月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 462円(注)3 資本組入額 231円(注)4	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても当社及び当社連結子会社、持分法適用非連結子会社(各々海外子会社を除く。)の取締役、監査役、執行役員、常勤顧問又は従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、新株予約権者が定年退職、任期満了により退任した場合又は当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権の質入れその他一切の処分は認めない。</p> <p>新株予約権の相続は認めない。ただし、新株予約権者が業務上の事由により死亡した場合及び当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。</p> <p>上記以外の権利行使についての条件は、平成15年6月25日開催の当社第68期定時株主総会及び平成15年7月28日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の消却事由及び条件	<p>当社が消滅会社となる合併契約書が承認された場合、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認された場合は、当社取締役会の決議をもって、新株予約権を無償で消却することができる。</p> <p>新株予約権者が、新株予約権の行使の条件欄に定める規定により権利を行使する条件に該当しなくなった場合、対象者が新株予約権の全部又は一部を放棄した場合は、当社取締役会の決議をもって、当該新株予約権を無償で消却することができる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権の目的となる株式の数は、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の計算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

- 3 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株を発行又は自己株式の処分（新株予約権の行使の場合並びに平成14年4月1日改正前商法に定める転換社債の転換及び新株引受権の権利行使の場合を除く）を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 4 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の資本組入額は、発行価格に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じた場合は、これを切り上げる。

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日前月末現在 (平成18年5月31日)
決議年月日	平成16年6月24日	同左
新株予約権の数	1,881個(注)1	1,879個(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	1,881,000株(注)2	1,879,000株(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 579円(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～平成20年6月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 579円(注)3 資本組入額 290円(注)4	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても当社従業員並びに当社の一部連結子会社及び当社持分法適用非連結子会社(各々海外子会社を除く。)の取締役、監査役、執行役員、常勤顧問又は従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、新株予約権者が定年退職、任期満了により退任した場合又は当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権の質入れその他一切の処分は認めない。</p> <p>新株予約権の相続は認めない。ただし、新株予約権者が業務上の事由により死亡した場合及び当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。</p> <p>上記以外の権利行使についての条件は、平成16年6月24日開催の当社第69期定時株主総会及び平成16年7月29日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の消却事由及び条件	<p>当社が消滅会社となる合併契約書が承認された場合、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認された場合は、当社取締役会の決議をもって、新株予約権を無償で消却することができる。</p> <p>新株予約権者が、新株予約権の行使の条件欄に定める規定により権利を行使する条件に該当しなくなった場合、対象者が新株予約権の全部又は一部を放棄した場合は、当社取締役会の決議をもって、当該新株予約権を無償で消却することができる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。
2 新株予約権の目的となる株式の数は、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の計算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

- 3 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

調整後払込金額 = 調整前払込金額 × $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

また、当社が時価を下回る価額で新株を発行又は自己株式の処分(新株予約権の行使の場合並びに平成14年4月1日改正前商法に定める転換社債の転換及び新株引受権の権利行使の場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整

し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の資本組入額は、発行価格に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じた場合は、これを切り上げる。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日(注)	42,013	270,420	15,460	38,413	15,418	39,902

(注) 転換社債の株式転換による増加であります。

(4) 【所有者別状況】

(平成18年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		88	22	154	205	1	9,323	9,793	
所有株式数 (単元)		127,174	1,692	21,715	61,422	1	56,568	268,572	1,848,497
所有株式数 の割合(%)		47.35	0.63	8.09	22.87	0.00	21.06	100.00	

(注) 1 自己株式10,815,397株は、「個人その他」に10,815単元及び「単元未満株式の状況」に397株含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

(平成18年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	27,919	10.32
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	21,033	7.78
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	12,224	4.52
ドイチェバンクアーゲーロンドン610 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	WINCHESTER HOUSE 1 GREAT WINCHESTER STREET LONDON EC2N 2DB, UK (東京都千代田区永田町2丁目11-1)	9,204	3.40
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	8,799	3.25
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	7,924	2.93
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪府大阪市北区西天満4丁目15-10	7,735	2.86
日新製鋼株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目4-1	6,968	2.58
ソニー生命保険株式会社	東京都港区南青山1丁目1-1	6,263	2.32
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	6,256	2.31
計		114,327	42.28

(注) 1 当社は次のとおり自己株式を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

所有株式数	10,815,397株
発行済株式総数に対する所有株式数の割合	4.00%

- 2 証券取引法の「株券等の大量保有の状況に関する開示」制度に基づき、次のとおり変更報告書が関東財務局に提出されておりますが、当社として当期末における実質所有株式数の確認ができておりません。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)	提出日	報告義務発生日
株式会社三菱東京UFJ銀行ほかグループ会社5社	20,978	7.76	平成18年2月15日	平成18年1月31日
野村證券株式会社ほかグループ会社2社	8,853	3.27	平成18年3月15日	平成18年2月28日
モルガン・スタンレー証券準備株式会社ほかグループ会社8社	13,702	5.07	平成18年4月6日	平成18年3月31日
ドイツ銀行ロンドン支店ほかグループ会社3社	11,793	4.36	平成18年4月17日	平成18年3月31日

- 3 上記の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
- | | |
|----------------------|----------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 | 27,919千株 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 | 21,033千株 |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 | 1,619千株 |

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成18年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,815,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 257,757,000	257,757	
単元未満株式	普通株式 1,848,497		
発行済株式総数	270,420,497		
総株主の議決権		257,757	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式397株が含まれております。

【自己株式等】

(平成18年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三和シャッター工業 株式会社	東京都新宿区西新宿 二丁目1番1号	10,815,000		10,815,000	4.00
計		10,815,000		10,815,000	4.00

(7) 【ストックオプション制度の内容】

旧商法第210条ノ2の規定に基づく自己株式取得方式によるストックオプション制度

決議年月日	平成12年6月27日
付与対象者の区分及び人数	取締役9名 使用人12名 (注1)
株式の種類	普通株式
株式の数	取締役270,000株(1人20千株から50千株までの範囲) 使用人190,000株(1人10千株から20千株までの範囲) (注1)
譲渡価額	1株当たり368円 (注2)
権利行使期間	平成14年7月1日～平成19年6月20日
権利行使についての条件	権利の譲渡及び質入れは、認めない。 権利行使期間中に取締役または使用人の地位を失った場合(死亡を含む)は、権利行使期間を限度として、その日から2年間に限り、本人または相続人の権利行使を認める。 権利行使期間到来前に取締役または使用人の地位を失った場合(死亡を含む)は、平成16年6月30日までに限り、本人または相続人の権利行使を認める。 上記以外の権利行使についての条件は、当社と対象取締役、使用人との間で締結する契約に定めるところによる。

- (注) 1 平成18年5月31日現在におきましては、付与対象者は権利行使により17名減少し4名であり、株式数は405,000株減少し55,000株であります。なお、平成18年6月1日から有価証券報告書提出日までの増減は含まれておりません。
- 2 株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行(転換社債の転換、新株引受権の権利行使の場合を除く)するときは、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \frac{\text{調整前譲渡価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}} \right)}{1}$$

決議年月日	平成13年6月26日
付与対象者の区分及び人数	使用人107名 (注1)
株式の種類	普通株式
株式の数	575,000株(1人2千株から10千株までの範囲) (注1)
譲渡価額	1株当たり274円 (注2)
権利行使期間	平成15年7月1日～平成20年6月20日
権利行使についての条件	権利の譲渡及び質入れは、認めない。 権利行使期間中に使用人の地位を失った場合(死亡を含む)は、権利行使期間を限度として、その日から2年間に限り、本人または相続人の権利行使を認める。 権利行使期間到来前に使用人の地位を失った場合(死亡を含む)は、平成17年6月30日までに限り、本人または相続人の権利行使を認める。 上記以外の権利行使についての条件は、当社と対象使用人との間で締結する契約に定めるところによる。

- (注) 1 平成18年5月31日現在におきましては、付与対象者は権利行使等により100名減少し7名であり、株式数は534,000株減少し41,000株であります。なお、平成18年6月1日から有価証券報告書提出日までの増減は含まれておりません。
- 2 株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行(転換社債の転換、新株引受権の権利行使の場合を除く)するときは、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \frac{\text{調整前譲渡価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}} \right)}{1}$$

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権方式によるストックオプション制度

決議年月日	平成14年 6月25日																
付与対象者の区分及び人数	<table> <tr><td>当社取締役</td><td>10名</td></tr> <tr><td>当社執行役員</td><td>13名</td></tr> <tr><td>当社常勤顧問</td><td>2名</td></tr> <tr><td>当社従業員</td><td>744名</td></tr> <tr><td>当社連結子会社の取締役</td><td>15名</td></tr> <tr><td>当社連結子会社の執行役員</td><td>1名</td></tr> <tr><td>当社連結子会社の従業員</td><td>111名</td></tr> <tr><td>合計</td><td>896名 (注1)</td></tr> </table>	当社取締役	10名	当社執行役員	13名	当社常勤顧問	2名	当社従業員	744名	当社連結子会社の取締役	15名	当社連結子会社の執行役員	1名	当社連結子会社の従業員	111名	合計	896名 (注1)
当社取締役	10名																
当社執行役員	13名																
当社常勤顧問	2名																
当社従業員	744名																
当社連結子会社の取締役	15名																
当社連結子会社の執行役員	1名																
当社連結子会社の従業員	111名																
合計	896名 (注1)																
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。																
株式の数	3,216,000株 (注1)																
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。																
新株予約権の行使期間	同上																
新株予約権の行使の条件	同上																
新株予約権の消却事由及び条件	同上																
新株予約権の譲渡に関する事項	同上																

(注) 1 平成18年 5月31日現在におきましては、付与対象者は権利行使等により823名減少し73名であり、株式数は2,941,000株減少し275,000株であります。なお、平成18年 6月 1日から有価証券報告書提出日までの増減は含まれておりません。

決議年月日	平成15年 6月25日																				
付与対象者の区分及び人数	<table> <tr><td>当社取締役</td><td>10名</td></tr> <tr><td>当社執行役員</td><td>13名</td></tr> <tr><td>当社常勤顧問</td><td>3名</td></tr> <tr><td>当社従業員</td><td>748名</td></tr> <tr><td>当社連結子会社の取締役</td><td>15名</td></tr> <tr><td>当社連結子会社の執行役員</td><td>1名</td></tr> <tr><td>当社連結子会社の従業員</td><td>103名</td></tr> <tr><td>当社持分法適用非連結子会社の取締役</td><td>3名</td></tr> <tr><td>当社持分法適用非連結子会社の従業員</td><td>18名</td></tr> <tr><td>合計</td><td>914名 (注1)</td></tr> </table>	当社取締役	10名	当社執行役員	13名	当社常勤顧問	3名	当社従業員	748名	当社連結子会社の取締役	15名	当社連結子会社の執行役員	1名	当社連結子会社の従業員	103名	当社持分法適用非連結子会社の取締役	3名	当社持分法適用非連結子会社の従業員	18名	合計	914名 (注1)
当社取締役	10名																				
当社執行役員	13名																				
当社常勤顧問	3名																				
当社従業員	748名																				
当社連結子会社の取締役	15名																				
当社連結子会社の執行役員	1名																				
当社連結子会社の従業員	103名																				
当社持分法適用非連結子会社の取締役	3名																				
当社持分法適用非連結子会社の従業員	18名																				
合計	914名 (注1)																				
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。																				
株式の数	3,549,000株 (注1)																				
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。																				
新株予約権の行使期間	同上																				
新株予約権の行使の条件	同上																				
新株予約権の消却事由及び条件	同上																				
新株予約権の譲渡に関する事項	同上																				

(注) 1 平成18年 5月31日現在におきましては、付与対象者は権利行使等により535名減少し379名であり、株式数は2,021,000株減少し1,528,000株であります。なお、平成18年 6月 1日から有価証券報告書提出日までの増減は含まれておりません。

決議年月日	平成16年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 619名 当社連結子会社の取締役 8名 当社連結子会社の執行役員 2名 当社連結子会社の従業員 91名 当社持分法適用非連結子会社の取締役 3名 当社持分法適用非連結子会社の従業員 10名 合計 733名 (注1)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	1,914,000株 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の消却事由及び条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 1 平成18年5月31日現在におきましては、付与対象者は退職等により14名減少し719名であり、株式数は35,000株減少し1,879,000株であります。なお、平成18年6月1日から有価証券報告書提出日までの増減は含まれておりません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

(平成18年6月23日現在)

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年8月1日決議)	1,144,000	800,000,000
前決議期間における取得自己株式	1,144,000	748,176,000
残存決議株式数及び価額の総額	-	51,824,000
未行使割合(%)	-	6.48

ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ 【自己株式の保有状況】

(平成18年6月23日現在)

区分	株式数(株)
保有自己株式数	10,267,000

(注) 上記株式数は、平成18年6月1日から当定時株主総会終結の時までのストックオプションの権利行使により移転した株式数を控除しておりません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

(平成18年6月23日現在)

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	12,500,000	10,000,000,000

(注) 平成18年6月23日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、企業価値増大に向けた経営を更に推進するため、安定した配当性向を維持し、連結業績に連動した利益配分を行うことを基本方針としております。

具体的には、連結当期純利益に対する配当性向30%を目安として利益配分を行うものであります。

また、当社は、お蔭様をもちまして創立50周年を迎え、永年にわたる株主の皆様のご支援にお応えするため、当期の利益配当金につきましては、1株につき普通配当6円50銭に、創立50周年記念配当2円を加え、合計8円50銭（中間配当金を含め年15円）とさせていただきます。

内部留保資金については、M & Aなどの戦略的投資と設備投資、有利子負債の圧縮に活用いたします。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月14日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	355	427	648	618	813
最低(円)	235	277	401	497	559

(注) 株価の最高・最低は東京証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	724	776	757	764	813	784
最低(円)	668	647	667	715	722	752

(注) 株価の最高・最低は東京証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
代表取締役社長		高山 俊 隆	昭和14年 4 月25日生	昭和38年 8 月 当社入社 昭和47年 4 月 取締役 昭和49年 4 月 常務取締役 昭和55年 4 月 取締役副社長 昭和56年 5 月 代表取締役社長(現任) 昭和60年 8 月 昭和フロント販売(株)(現 昭和フロント(株)) 代表取締役社長 平成12年 6 月 執行役員社長(現任)	1,698
代表取締役	グループ本社部門担当	中 屋 俊 明	昭和21年12月 2 日生	昭和44年 3 月 当社入社 平成 8 年 4 月 経営企画部長 平成10年 6 月 取締役 平成12年 6 月 執行役員 平成14年 6 月 常務取締役 平成14年 6 月 常務執行役員 平成16年 4 月 上席常務執行役員 平成16年 6 月 取締役 平成16年10月 三和タジマ(株)代表取締役社長 株田島順三製作所代表取締役社長 平成18年 4 月 執行役員副社長(現任) 平成18年 4 月 グループ本社部門担当(現任) 平成18年 6 月 代表取締役(現任)	62
取締役	アジア担当兼 ホーチキ提携推進担当兼 社長室長兼 アジア事業プレジデント	南 本 保	昭和19年 8 月23日生	平成 9 年 8 月 当社入社 平成12年 6 月 常務執行役員 平成16年 4 月 社長室長(現任) 平成16年 6 月 取締役(現任) 平成17年10月 アジア担当 兼 アジア事業プレジデント(現任) 平成18年 4 月 上席常務執行役員(現任) 平成18年 4 月 ホーチキ提携推進担当(現任)	39
取締役	Novoferm担当	安 田 順 一	昭和25年 1 月25日生	平成11年 6 月 当社入社 平成12年 4 月 経営企画部長 平成12年 6 月 取締役 平成12年 6 月 執行役員 平成14年 6 月 常務取締役 平成14年 6 月 常務執行役員 平成16年 4 月 上席常務執行役員(現任) 平成16年 6 月 取締役(現任) 平成17年10月 Novoferm担当(現任)	114
取締役	基幹事業部門担当	佐々木 博 宣	昭和20年 3 月15日生	昭和38年 8 月 当社入社 平成14年 4 月 西日本カンパニープレジデント 平成14年 6 月 執行役員 平成15年 4 月 常務執行役員 平成17年10月 上席常務執行役員(現任) 平成17年10月 基幹事業部門担当(現任) 平成18年 6 月 取締役(現任)	33
取締役	重点・強化事業部門担当	福 地 成 治	昭和20年 1 月25日生	昭和42年 3 月 当社入社 平成14年 4 月 昭和フロント(株)代表取締役社長 平成14年 6 月 執行役員 平成16年 4 月 常務執行役員 平成17年 4 月 住宅建材カンパニープレジデント 平成18年 4 月 上席常務執行役員(現任) 平成18年 4 月 重点・強化事業部門担当(現任) 平成18年 6 月 取締役(現任)	15
取締役	西日本カンパニープレジデント	仲 野 幹 男	昭和20年 7 月 7 日生	昭和44年 5 月 当社入社 平成14年 6 月 執行役員 平成16年 4 月 常務執行役員 平成17年10月 西日本カンパニープレジデント(現任) 平成18年 4 月 上席常務執行役員(現任) 平成18年 6 月 取締役(現任)	36

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数(千株)
取締役	東日本カンパニープレジデント	疋田 守	昭和28年12月21日生	昭和51年3月 平成16年4月 平成18年4月 平成18年4月 平成18年6月	当社入社 執行役員 常務執行役員(現任) 東日本カンパニープレジデント(現任) 取締役(現任)	18
取締役	Overhead Door Corporation 担当	谷本 洋実	昭和25年3月5日生	平成13年12月 平成15年4月 平成16年4月 平成17年10月 平成18年4月 平成18年6月	当社入社 Sanwa USA Inc. エグゼクティブアドバイザー 執行役員 Overhead Door Corporation 担当(現任) 常務執行役員(現任) 取締役(現任)	10
常勤監査役		小畑 時彦	昭和18年8月4日生	昭和41年3月 平成10年4月 平成10年6月 平成12年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成14年6月 平成16年4月 平成16年6月 平成18年6月	当社入社 ビル建材事業本部首都圏ビル建材事業部長 取締役 常務取締役 常務執行役員 専務取締役 専務執行役員 上席常務執行役員 取締役 監査役(現任)	28
常勤監査役		関 正義	昭和19年10月5日生	昭和42年3月 平成15年4月 平成15年6月	当社入社 監査部担当部長 監査役(現任)	4
監査役		田辺 克彦	昭和17年8月14日生	昭和48年4月 昭和54年9月 平成10年4月 平成12年6月	弁護士登録 田辺総合法律事務所代表者(現任) 日本弁護士連合会常務理事 監査役(現任)	
監査役		森元 淳平	昭和15年2月26日生	平成13年6月 平成16年5月 平成16年9月 平成17年6月 平成18年6月	(株)大林組専務取締役 社団法人関西経済同友会経済政策委員会副委員長(現任) 社団法人科学技術と経済の会技術経営会議副議長(現任) (株)大林組顧問(現任) 監査役(現任)	
計						2,058

- (注) 1 監査役田辺克彦及び監査役森元淳平は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
2 当社では、業務執行の迅速化及び業務執行の監視監督の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は23名で以下のとおり構成されております。

執行役員名称	氏名	役名及び職名
執行役員社長	高山 俊 隆	代表取締役社長
執行役員副社長	中屋 俊 明	代表取締役 グループ本社部門担当
上席常務執行役員	南 本 保	取締役 アジア担当 兼 ホーチキ提携推進担当 兼 社長室長 兼 アジア事業プレジデント
上席常務執行役員	安 田 順 一	取締役 Novoferm担当
上席常務執行役員	佐々木 博 宣	取締役 基幹事業部門担当
上席常務執行役員	福 地 成 治	取締役 重点・強化事業部門担当
上席常務執行役員	仲 野 幹 男	取締役 西日本カンパニープレジデント
常務執行役員	疋 田 守	取締役 東日本カンパニープレジデント
常務執行役員	谷 本 洋 実	取締役 Overhead Door Corporation担当
常務執行役員	黒 澤 勝	事業推進部門長
常務執行役員	佐 藤 研 治	購買部長
常務執行役員	市 岡 次 郎	昭和フロント(株)代表取締役社長
執行役員	木 下 和 彦	三和タジマ(株)代表取締役社長
執行役員	白 井 正 隆	品質保証部長
執行役員	村 橋 民 雄	上海宝産三和門業有限公司プロジェクトリーダー
執行役員	塚 本 規久美	住宅建材カンパニープレジデント
執行役員	藍 原 安 吉	東日本カンパニービル建材部門ゼネラルマネジャー
執行役員	安 武 信 雄	メンテ・サービスカンパニープレジデント
執行役員	上 野 耕 平	事業推進部門商品開発部門ゼネラルマネジャー
執行役員	長 野 敏 文	西日本カンパニービル建材部門ゼネラルマネジャー
執行役員	黒 田 節 雄	リフォームカンパニープレジデント
執行役員	山 地 弘 道	東日本カンパニー生産・工務部門ゼネラルマネジャー
執行役員	堀 内 修	技術部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、米国をはじめ欧州並びに東南アジアにもグループ会社を有するグローバル企業であります。世界的に企業間競争が熾烈化する経営環境の中で、公正かつ公平な取引を通じて、継続的に企業価値を向上させていくため、経営ビジョンをより効率的に実現できる透明度の高い経営システムを構築することが不可欠であります。そのため、当社は、執行役員制を導入し、取締役会における経営意思決定と執行役員の業務執行を分離することにより、経営の効率化と取締役が執行役員の業務執行を監督する機能について強化を図ってまいりました。今後も社外監査役の増員等によりコーポレート・ガバナンスの充実に努めてまいります。

(1)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

1)会社の機関の内容

当社は監査役会設置会社であり、取締役は9名（うち社外取締役0名）、監査役は3名（うち社外監査役1名）であります。なお、平成18年6月に新たに社外監査役1名を選任しております。

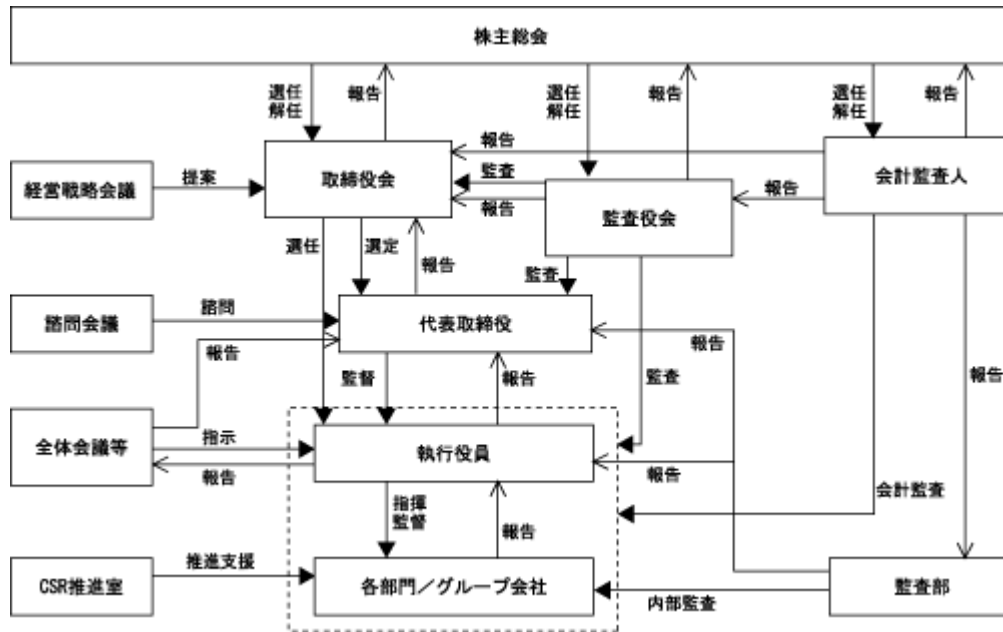
取締役会、監査役会については、原則として月1回開催しており、取締役会は適時に重要な経営意思決定を行うとともに、監査役会においては、各監査役が取締役及び執行役員の業務執行状況について報告を行い、適法かつ適正な会社運営の確保に努めております。監査役は、独立性、権限・機能の強化により、監査の実効性を高め、内部監査部門との連携により健全な経営とコンプライアンスの徹底に努めております。取締役会は、当社の事業内容に精通した取締役によって構成することにより経営効率の維持・向上を図っており、社外取締役は選任していません。社外出身者による監視という面では、社外監査役による監査を実施しており、経営の監視機能は十分に機能する体制が整っております。

なお、当事業年度に取締役会は合計17回開催され、取締役と監査役の出席率は95.6%でありました。また、当事業年度に監査役会は合計11回開催され、監査役の出席率は100.0%でありました。

その他の機関としては、取締役会の諮問機関として経営戦略会議を設置し、グループ経営方針、経営計画、予算の大要、中長期事業戦略の策定など、経営戦略に関わる事項について審議し、取締役会と併せた迅速かつ効率的な経営意思の決定を図っております。また、組織改正、給与改定等の経営課題に関する代表取締役の諮問会議を設置しております。

業務執行の詳細状況の監査・監督については、取締役及び執行役員並びに監査役によって構成される全体会議を毎月開催し、取締役が経営計画の進捗状況を監督し、経営課題に対する指導を行っております。また、監査役は、執行役員の業務執行の状況を監査しております。

2) 当社のコーポレート・ガバナンス体制模式図



3) 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法の定める「取締役の職務が法令及び定款に適合することを確保する体制の整備その他株式会社の業務の適正を確保するために法務省令が定める体制の整備」に関して、以下のような体制の確立・推進を進めております。（以下、平成18年5月15日の取締役会で決議された「内部統制システムに関する基本方針」の概要を記載します。）

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役は、当社グループの全員が共有すべき精神・価値観を表す「使命」、「経営理念」、「行動指針」を具体化した「コンプライアンス行動規範」を遵守し、執行役員及び従業員に対し模範となるべく行動する。代表取締役はコンプライアンス体制の総括責任者としてグループ本社担当取締役を任命し、同担当取締役は所管するCSR推進室を指揮することによりグループ会社におけるコンプライアンス体制の推進、維持及び問題点の改善に努める。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理について、文書取扱規定及び重要文書・重要契約書管理規定に従い、職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体に記録し保存する。取締役及び監査役は、文書取扱規定・重要契約書管理規定により、これらの文書を常時閲覧できるものとする。文書取扱規定・重要契約書管理規定の改訂は、取締役会の承認を得るものとする。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

「リスクマネジメント規定」に定められたリスクマネジメントに関する必要事項に基づいてリスクの把握、共有化を図り、リスクの軽減を行うと共に緊急事態が発生した場合の損失を最小に止め、社会の信頼を損なわないようにする。また、「リスクマネジメント要領」及び緊急事態発生時の報告から復旧対策までの手順を規定した「危機管理要領」によって構成される全社的なリスクマネジメント体制を構築する。組織体制としては、社長直轄の下でグループ本社担当取締役が議長を務めるCSR推進会議を設置し、各部門においては、部門長を委員長とするCSR推進委員会を設置し、所管業務に付随するリスク管理を行うこととする。監査部は、各部門のリスク管理状況及びリスクマネジメントの運用を監査し、CSR推進会議の評価と改善

策を社長に報告し、取締役会の承認を得てシステムの改善を行うこととする。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会規則、職務権限規定、稟議規定に基く意思決定及び業務分掌規定に基いて、取締役への権限委譲及び業務の分掌を行うことにより、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制をとることとする。また、社長が議長を務める経営戦略会議、並びに取締役が議長を務める重要経営課題に関する諮問会議、連結経営計画必達のためのP D C A (Plan Do Check Action) を検証する全体会議及び海外部門進捗会議等を設置し、P D C A実施状況の報告・確認・指導を行い各取締役の職務執行の効率性を高めることとする。その結果は取締役会に報告し、あるいは重要事項については審議のうえ決議を行うこととする。

使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループの使命、経営理念、行動指針の精神、価値観を具体化した「コンプライアンス行動規範」に基いて、グループ会社の役員及び従業員に対しては「コンプライアンス行動規範&ケースブック」を配布し法令、社会的倫理等を含めた広義のコンプライアンスを徹底する。コンプライアンス推進体制としては、社長直轄の下でグループ本社担当取締役が議長を務めるC S R推進会議において施策立案・展開を行い、各部門並びにグループ会社には、C S R推進委員会を設置し、具体的な企業活動におけるコンプライアンスを実行することとする。

監査部は、内部監査として各部門に対して職務の執行の状況及び法令遵守に関する監査を実施し、その結果を代表取締役に報告する。

当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・グループ会社を担当する執行役員が、グループの各社の取締役として派遣され業務の決定或いは執行を監督し、あるいは監査役を派遣し監査を実施する。
- ・グループ会社担当部門が、関係会社管理規定に基いて、グループ会社に対し一定の事項についてグループ会社の取締役会付議前に報告することを義務付ける。それにより、グループ会社管理担当部門の審査を経ると共にある一定の基準の事項については、当社取締役会の決議事項として審議し、あるいは報告事項として報告を義務付けることとする。
- ・グループ会社担当部門は、グループ会社の取締役会議事録により、グループ会社の業務の決定及び業務執行の状況をチェックする。
- ・リスク管理及びコンプライアンスについては、当社の社長直轄の下に設置されたC S R推進会議の下部組織として、グループ会社内にC S R推進委員会を設置し、リスク管理あるいは企業活動におけるコンプライアンスを実行する。
- ・監査部は、グループ会社に対して職務の執行の状況及び法令遵守に関して監査を実施し、その結果はグループ各社及び当社の代表取締役に報告する。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制
監査役の職務を補助する使用人（以下「補助者」）を置くものとし、この補助者には、企業会計等の知見を有する者をあて、補助者に対する業務の指揮・命令は、監査役の指揮・命令を優先する。
- ・補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
補助者の人事評価は、監査役が行い、補助者の人事異動は、監査役会の承認を得るものとする。

取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役と協議のうえ、監査役に報告すべき事項を定める規定を制定し、取締役は次に定める事項を都度、監査役に報告することとする。

- ・経営戦略会議、諮問会議、全体会議等の重要会議議事録
- ・重要な委員会議事録
- ・その他、当社の業務または業績に影響を与える重要な事項

上記のほか、監査役は、必要に応じて、取締役及び執行役員に対しての報告を求めることができる。

監査役の監査が実効的に行われることを確保する体制

- ・監査役会は、代表取締役社長及び会計監査人とそれぞれ定期的に年2回以上、また必要に応じて意見交換会を開催することとする。
- ・監査役が当社並びに当社グループ各社の事業及び財産の状況を調査する場合、取締役、執行役員及び使用人は、迅速かつ的確に対応するものとする。
- ・監査役は、監査部との協議により監査役の要望した事項の内部監査を依頼することができるものとし、監査部はその結果を監査役会に報告するものとする。
- ・監査役会は、監査の実施にあたり、独自の意見形成をするために、自らの判断で、必要に応じて外部の弁護士、公認会計士、コンサルタント等の専門家を活用することができるものとする。

4)内部監査及び監査役監査の状況

当社は、本社に内部監査部門として監査部（3名）を設置し、業務監査を行っております。監査部員は主な国内子会社の監査役も兼務し、各社の業務執行状況の監査を行っており、グループ全体の情報の共有化と管理・監督機能の質の向上を図っております。監査役と内部監査部門である監査部は、年2回定期的または必要に応じて各々の監査の結果について情報を共有する会合をもち意見交換を行っております。また、監査役と監査部は相互に特定事項について調査等を依頼できる協力関係にあり、対象部門に対して詳細な監査を行い、その結果を相互に報告し合うなど連携を強めております。

5)会計監査の状況

当社は、協立監査法人との間で、商法監査及び証券取引法監査について監査契約を締結しております。当社監査役及び監査部と監査法人は年2回以上定期的または必要に応じて各々の監査の結果について情報を共有する会合をもち、意見交換などを行い、それぞれの監査方針や期中に発生した問題点について情報交換を実施しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、串畑豊量（継続監査年数：31年）及び御前善彦であり、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、会計士補1名であります。

6)社外取締役及び社外監査役との関係

期末日現在での当社の社外監査役は1名ですが、平成18年6月に新たに社外監査役森元淳平氏を選任し、提出日現在での社外監査役は2名となっております。社外監査役と当社との間において「関連当事者との取引」に記載しているもの以外に、人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。また、森元淳平氏は㈱大林組顧問であり、当社と㈱大林組との間に営業取引がありますが、社外監査役が直接利害関係を有するものではありません。なお、社外取締役の就任はありません。

(3)役員報酬の内容（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

当社の取締役及び監査役に対する報酬内容は下記のとおりであります。

区分	定款又は株主総会決議に基づく報酬 （百万円）	利益処分による 役員賞与 （百万円）
取締役報酬（社内取締役）	343	70
監査役報酬（社内監査役）	50	
監査役報酬（社外監査役）	7	
合計	401	70

(4)監査報酬の内容（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

区分	当期支払額（百万円）
監査契約に基づく監査証明に係る報酬	33

(注)上記は、公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬であり、それ以外の報酬はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、協立監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		21,813		13,313	
2 転換社債償還に係る 預け金				32,187	
3 受取手形及び売掛金		80,350		82,269	
4 有価証券		4,484		107	
5 棚卸資産		38,745		38,375	
6 繰延税金資産		2,364		2,250	
7 その他		6,482		6,381	
8 貸倒引当金		1,686		1,973	
流動資産合計		152,554	51.5	172,912	53.0
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		34,172		34,223	
減価償却累計額		17,267	16,904	18,083	16,139
(2) 構築物		3,467		3,469	
減価償却累計額		2,603	864	2,707	762
(3) 機械装置		35,438		37,438	
減価償却累計額		24,490	10,947	27,005	10,433
(4) 車両運搬具		553		584	
減価償却累計額		369	183	390	194
(5) 工具・器具・備品		15,420		16,736	
減価償却累計額		12,343	3,077	13,557	3,178
(6) 土地			16,515		16,951
(7) 建設仮勘定			5,731		6,520
有形固定資産合計			54,223		54,181
2 無形固定資産					
(1) 営業権			44,398		48,716
(2) 商標権			3,693		4,147
(3) ソフトウェア			1,704		1,621
(4) ソフトウェア仮勘定			3,896		4,739
(5) 連結調整勘定			570		421
(6) 施設利用権			386		302
(7) その他			142		156
無形固定資産合計			54,792	18.5	60,105
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1		20,638		29,185
(2) 長期貸付金			4,412		2,083
(3) 長期前払費用			406		435
(4) 敷金			2,265		2,188
(5) 繰延税金資産			5,243		4,561
(6) その他			2,387		1,163
(7) 貸倒引当金			581		567
投資その他の資産合計			34,772	11.7	39,050
固定資産合計			143,788	48.5	153,337
資産合計			296,343	100.0	326,250

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		46,840		46,818	
2		16,559		19,865	
3	3	8,297		7,061	
4				10,000	
5		46,627			
6		11,238		12,104	
7		1,000		1,044	
8		4,490		3,899	
9		3,244		3,029	
10		1,067		768	
11		10,052		9,643	
流動負債合計		149,418	50.4	114,234	35.0
固定負債					
1		5,000		15,000	
2		18,194		28,424	
3		11,786		11,644	
4		1,064		1,166	
5		3,570		3,526	
6		1,151		715	
固定負債合計		40,767	13.8	60,476	18.5
負債合計			64.2	174,711	53.6
(少数株主持分)					
少数株主持分		9	0.0	32	0.0
(資本の部)					
資本金		22,952	7.7	38,413	11.8
資本剰余金		24,483	8.3	39,902	12.2
利益剰余金		63,777	21.5	70,479	21.6
その他有価証券評価差額金		717	0.2	2,297	0.7
為替換算調整勘定		92	0.0	5,463	1.7
自己株式		5,689	1.9	5,049	1.5
資本合計		106,149	35.8	151,506	46.4
負債、少数株主持分 及び資本合計		296,343	100.0	326,250	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			301,228	100.0	317,238	100.0
売上原価	2		224,733	74.6	238,763	75.3
売上総利益			76,495	25.4	78,474	24.7
販売費及び一般管理費	1.2		59,277	19.7	61,153	19.3
営業利益			17,217	5.7	17,321	5.5
営業外収益						
1 受取利息		160			260	
2 受取配当金		280			891	
3 有価証券売却益		3			386	
4 持分法による投資利益		76			196	
5 デリバティブ評価益		554				
6 雑収入		575			718	
7 その他		50	1,701	0.6	61	2,514
0.8						
営業外費用						
1 支払利息		2,024			2,312	
2 デリバティブ評価損					718	
3 その他		205	2,229	0.7	419	3,450
1.1						
経常利益			16,689	5.5	16,384	5.2
特別利益						
1 前期損益修正益	3	317			5	
2 固定資産売却益	4	25			21	
3 投資有価証券売却益		78	420	0.1	3,423	3,450
1.1						
特別損失						
1 前期損益修正損					3	
2 固定資産処分損	5	52			94	
3 固定資産売却損	6	6			32	
4 投資有価証券評価損		123			109	
5 固定資産評価損	7	47				
6 棚卸資産等評価損	8	506				
7 転換社債償還損等					869	
8 関係会社株式評価損					1,593	
9 子会社事業再構築費用	9	305			111	
10 関係会社支援損	10				240	
11 製品不具合対策損失	11				216	
12 子会社労働争議損失	12				773	
13 その他			1,041	0.3	29	4,074
1.3						
税金等調整前当期純利益			16,069	5.3	15,760	5.0
法人税、住民税及び事業税		7,339			6,148	
法人税等調整額		570	6,768	2.2	766	5,381
1.7						
少数株主利益			9	0.0		23
0.0						
当期純利益			9,291	3.1	10,355	3.3

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			24,531		24,483
資本剰余金増加高					
転換社債の転換に伴う 資本剰余金組入額				15,418	15,418
資本剰余金減少高					
自己株式処分差損		47	47		
資本剰余金期末残高			24,483		39,902
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			56,521		63,777
利益剰余金増加高					
当期純利益		9,291	9,291	10,355	10,355
利益剰余金減少高					
1. 配当金		1,943		3,235	
2. 役員賞与				70	
3. 自己株式処分差損		91		123	
4. その他	1		2,035	224	3,653
利益剰余金期末残高			63,777		70,479

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	金額(百万円)		
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		税金等調整前当期純利益	16,069	15,760	
2		減価償却費	5,718	5,526	
3		連結調整勘定償却額	311	148	
4		貸倒引当金の増加額又は減少額()	122	152	
5		退職給付引当金等の減少額()	417	54	
6		受取利息及び受取配当金	441	1,151	
7		支払利息	2,024	2,312	
8		持分法による投資損益	76	196	
9		有形固定資産除売却損益	33	106	
10		投資有価証券売却益	78	3,423	
11		投資有価証券評価損	123	109	
12		固定資産評価損	47		
13		関係会社株式評価損		1,593	
14		売上債権の増加額()	6,062	502	
15		棚卸資産の増加額()	5,389	1,225	
16		仕入債務の増加額又は減少額()	4,241	478	
17		その他	532	258	
		小 計	16,515	21,386	
18		利息及び配当金の受取額	557	1,149	
19		利息の支払額	2,056	2,157	
20		法人税等の支払額	7,677	6,996	
営業活動によるキャッシュ・フロー				7,338	13,382
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1		有価証券の取得による支出	2,696		
2		有価証券の売却による収入	5,683	1,378	
3		投資有価証券の取得による支出	6,263	22,923	
4		投資有価証券の売却による収入	11,331	19,256	
5		固定資産の取得による支出	6,663	5,490	
6		貸付けによる支出	2,353	2,290	
7		貸付金の回収による収入	2,808	4,742	
8	2	新規連結子会社の株式取得に伴う支出	616		
9		その他	725	698	
投資活動によるキャッシュ・フロー				503	4,629
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1		短期借入金の増減	1,838	3,474	
2		長期借入れによる収入	3,755	16,718	
3		長期借入金の返済による支出	3,188	8,920	
4		コマーシャルペーパーの増減	5,000	10,000	
5		社債発行による収入		10,000	
6		転換社債の償還による支出		15,747	
7	3	自己株式の取得・処分による純支出額	403	516	
8		配当金の支払額	1,943	3,235	
財務活動によるキャッシュ・フロー				4,943	12,805
現金及び現金同等物に係る換算差額				7	66
現金及び現金同等物の増加額				2,891	21,624
現金及び現金同等物の期首残高				20,590	23,481
現金及び現金同等物の期末残高				23,481	45,106

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 29社 主要な連結子会社の名称 主要な連結子会社は「第1企業の概況4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、当連結会計年度に新たに連結の範囲に含めた子会社は以下のとおりであります。 取得...TST Tor-System-Technik GmbH,Duren TST Tor-System-Technik GmbH, Frankfurt /Oder また、当連結会計年度より連結の範囲から除いた子会社は以下のとおりであります。 合併...Sanwa Shutter Nederland B.V. Sanwa Shutter Italy S.r.l.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)ジャストイン・レンテック (株)吉田製作所 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社52社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 28社 主要な連結子会社の名称 主要な連結子会社は「第1企業の概況4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、三和タジマ(株)は当連結会計年度末に、当社へ吸収合併されたため、連結子会社より除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)吉田製作所 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社48社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用非連結子会社数 7社 三和シャッター(香港)有限公司 三和シャッター(シンガポール)有限公司 安和金属工業股分有限公司 三和喜雅達門業設計(上海)有限公司 昭和建産(株) Dong Bang Novoferm Inc. Novoferm Alsai S.A. なお、当連結会計年度より三和喜雅達門業設計(上海)有限公司を持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社 該当はありません。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)ジャストイン・レンテック (株)吉田製作所 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用非連結子会社数 8社 三和シャッター(香港)有限公司 三和シャッター(シンガポール)有限公司 安和金属工業股分有限公司 三和喜雅達門業設計(上海)有限公司 昭和建産(株) 田島メタルワーク(株) Dong Bang Novoferm Inc. Novoferm Alsai S.A. なお、当連結会計年度末において、株式の取得により、田島メタルワーク(株)を持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社 同 左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)吉田製作所 (持分法を適用しない理由) 同 左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(4) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 同 左
3 連結子会社の事業年度に関する事項 在外子会社の決算日は12月31日であり、それ以外はすべて3月31日であります。 また、在外子会社については、12月31日現在の財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	3 連結子会社の事業年度に関する事項 同 左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ取引により生じる債権債務 時価法 棚卸資産 国内会社 原材料のうちアルミニウム品 総平均法による低価法 その他の棚卸資産 総平均法による原価法 在外子会社 先入先出法または移動平均法による低価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 国内会社 定率法 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却を採用しております。 在外子会社 定額法	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 デリバティブ取引により生じる債権債務 同 左 棚卸資産 同 左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>無形固定資産 定額法 国内会社の耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。なお、在外子会社の営業権等については、所在地国の会計処理基準を適用しているため、償却を行っておりません。</p> <p>長期前払費用 定額法 国内会社の耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>無形固定資産 定額法 同 左</p> <p>長期前払費用 定額法 同 左</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、財務内容評価法により計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により、主に発生連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務については、国内会社では発生した連結会計年度で一括費用処理し、一部の在外子会社では発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
役員退職金引当金 当社及び国内子会社の一部については役員退職金支給に備えるため、社内規定による期末退職金要支給額を計上しております。	役員退職金引当金 同 左
(4) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。	(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左
(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ取引、通貨スワップ取引 ・ヘッジ対象 借入金等有利子負債、有価証券 ヘッジ方針 社内規定に基づき、主として資産または負債に係る為替変動及び金利変動等のリスクを回避するために、デリバティブ取引を利用しております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して、有効性の判断を行っております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産または負債に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性評価を省略しております。また、特例処理によっている金利スワップについても同様であります。	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同 左 ・ヘッジ対象 借入金、有価証券 ヘッジ方針 同 左 ヘッジ有効性評価の方法 同 左
(6) 会計処理基準の差異 在外子会社が採用する会計処理基準は、当社が採用する会計処理基準とは異なり、在外子会社の所在地国における会計処理基準を適用しております。	(6) 会計処理基準の差異 同 左
(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全 時価評価法を採用しております。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左
6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、定額法(5年間) にて行っております。	6 連結調整勘定の償却に関する事項 同 左
7 利益処分項目の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書の作成にあたり採用した利益処分 の取扱い方法は当該連結会計年度中に確定した連結 会社の利益処分を基礎とする方法によっておりま す。	7 利益処分項目の取扱いに関する事項 同 左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金 及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能 な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっ ております。	8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(米国子会社の棚卸資産の評価方法)</p> <p>米国子会社の棚卸資産の評価方法は、従来、後入先出法による低価法により評価しておりましたが、当連結会計年度から先入先出法による低価法に変更致しました。</p> <p>この変更の理由は、以下のとおりであります。</p> <p>米国子会社と業務及び規模が類似している平成15年10月に買収した欧州子会社と会計処理を統一するのが、財政状態及び経営成績の表示にあたり望ましいと考えられること</p> <p>鋼材等の主要な原材料価格の大幅な価格変動を受け、棚卸資産の貸借対照表価額と時価の乖離が顕著になってきたことから、財政状態を適正に表示するためには、乖離を減らす必要が生じたこと</p> <p>国際会計基準において、後入先出法は認められなくなっていること</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ529百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>また、この変更については米国子会社の意思決定が当下半年になされたために、中間・年度の首尾一貫性を欠くことになりました。したがって、当中間連結会計期間は従来の方によっておりますが、当連結会計年度と同一の基準によった場合の税金等調整前中間純利益に対する変更の影響は軽微であります。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当連結会計年度から適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア仮勘定」(前連結会計年度2,179百万円)は重要性が増したため、当連結会計年度より区分して記載しております。</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」として表示しておりました投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を当連結会計年度より「投資有価証券」(前連結会計年度3,093百万円)として表示する方法に変更しております。なお、当連結会計年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は、3,977百万円であります。</p>	
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました無形固定資産の取得による支出は重要性が増したため、当連結会計年度より「有形固定資産の取得による支出」と合算して「固定資産の取得による支出」として表示しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 4,313百万円 出資金 60百万円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 3,180百万円 出資金 66百万円</p>
<p>2 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っております。 (保証債務)</p> <p>三和シャッター(香港)有限公司 26百万円 辛建文・三和有限公司 6百万円 安和金属工業股份有限公司 33百万円 その他 8百万円 計 75百万円</p>	<p>2 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っております。 (保証債務)</p> <p>三和シャッター(香港)有限公司 11百万円 メテック・三和有限公司 7百万円 その他 6百万円 計 25百万円</p>
<p>3 コミットメントライン契約 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。 コミットメントライン契約の総額 17,575百万円 当連結会計年度末借入実行残高 3,128百万円</p>	<p>3 コミットメントライン契約 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。 コミットメントライン契約の総額 25,903百万円 当連結会計年度末借入実行残高 3,821百万円</p>
<p>4 発行済株式総数 当社の発行済株式総数は、以下のとおりであります。</p> <p>普通株式 228,406千株</p>	<p>4 発行済株式総数 当社の発行済株式総数は、以下のとおりであります。</p> <p>普通株式 270,420千株</p>
<p>5 自己株式の保有数 連結会社が保有する当社の自己株式数は、以下のとおりであります。</p> <p>普通株式 12,826千株</p>	<p>5 自己株式の保有数 連結会社が保有する当社の自己株式数は、以下のとおりであります。</p> <p>普通株式 10,815千株</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">619百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">20,476百万円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">2,838百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,159百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">809百万円</td></tr> <tr><td>役員退職金引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">333百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">5,620百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,579百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">3,320百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">4,555百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,609百万円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">2,609百万円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">176百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,785百万円</td></tr> </table> <p>3 前期損益修正益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒処理分の回収による入金等</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>過年度に計上した米国子会社の製品不具合対策損失戻入額</td><td style="text-align: right;">312百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">317百万円</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却益</p> <p>固定資産の売却による利益で次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25百万円</td></tr> </table> <p>5 固定資産処分損</p> <p>固定資産の除却による損失で次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>工具・器具・備品</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>会員権他</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52百万円</td></tr> </table> <p>6 固定資産売却損</p> <p>固定資産の売却による損失で次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	619百万円	給料手当	20,476百万円	従業員賞与	2,838百万円	賞与引当金繰入額	2,159百万円	退職給付費用	809百万円	役員退職金引当金繰入額	333百万円	福利厚生費	5,620百万円	減価償却費	1,579百万円	賃借料	3,320百万円	支払手数料	4,555百万円	研究開発費	2,609百万円	一般管理費	2,609百万円	当期製造費用	176百万円	計	2,785百万円	貸倒処理分の回収による入金等	5百万円	過年度に計上した米国子会社の製品不具合対策損失戻入額	312百万円	計	317百万円	建物	6百万円	機械装置	18百万円	計	25百万円	建物	2百万円	機械装置	23百万円	車両運搬具	1百万円	工具・器具・備品	23百万円	会員権他	1百万円	計	52百万円	機械装置	6百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,055百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">21,023百万円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">2,148百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,010百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,039百万円</td></tr> <tr><td>役員退職金引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">96百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">5,637百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,636百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">3,259百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">4,887百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,776百万円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">2,776百万円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">185百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,962百万円</td></tr> </table> <p>3 前期損益修正益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒処理分の回収による入金等</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却益</p> <p>固定資産の売却による利益で次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>工具・器具・備品</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21百万円</td></tr> </table> <p>5 固定資産処分損</p> <p>固定資産の除却による損失で次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>工具・器具・備品</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>会員権他</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94百万円</td></tr> </table> <p>6 固定資産売却損</p> <p>固定資産の売却による損失で次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>会員権他</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	1,055百万円	給料手当	21,023百万円	従業員賞与	2,148百万円	賞与引当金繰入額	2,010百万円	退職給付費用	2,039百万円	役員退職金引当金繰入額	96百万円	福利厚生費	5,637百万円	減価償却費	1,636百万円	賃借料	3,259百万円	支払手数料	4,887百万円	研究開発費	2,776百万円	一般管理費	2,776百万円	当期製造費用	185百万円	計	2,962百万円	貸倒処理分の回収による入金等	5百万円	建物	7百万円	機械装置	10百万円	工具・器具・備品	2百万円	計	21百万円	建物	41百万円	構築物	7百万円	機械装置	25百万円	車両運搬具	1百万円	工具・器具・備品	13百万円	会員権他	4百万円	計	94百万円	建物	1百万円	構築物	16百万円	機械装置	11百万円	会員権他	3百万円	計	32百万円
貸倒引当金繰入額	619百万円																																																																																																																				
給料手当	20,476百万円																																																																																																																				
従業員賞与	2,838百万円																																																																																																																				
賞与引当金繰入額	2,159百万円																																																																																																																				
退職給付費用	809百万円																																																																																																																				
役員退職金引当金繰入額	333百万円																																																																																																																				
福利厚生費	5,620百万円																																																																																																																				
減価償却費	1,579百万円																																																																																																																				
賃借料	3,320百万円																																																																																																																				
支払手数料	4,555百万円																																																																																																																				
研究開発費	2,609百万円																																																																																																																				
一般管理費	2,609百万円																																																																																																																				
当期製造費用	176百万円																																																																																																																				
計	2,785百万円																																																																																																																				
貸倒処理分の回収による入金等	5百万円																																																																																																																				
過年度に計上した米国子会社の製品不具合対策損失戻入額	312百万円																																																																																																																				
計	317百万円																																																																																																																				
建物	6百万円																																																																																																																				
機械装置	18百万円																																																																																																																				
計	25百万円																																																																																																																				
建物	2百万円																																																																																																																				
機械装置	23百万円																																																																																																																				
車両運搬具	1百万円																																																																																																																				
工具・器具・備品	23百万円																																																																																																																				
会員権他	1百万円																																																																																																																				
計	52百万円																																																																																																																				
機械装置	6百万円																																																																																																																				
貸倒引当金繰入額	1,055百万円																																																																																																																				
給料手当	21,023百万円																																																																																																																				
従業員賞与	2,148百万円																																																																																																																				
賞与引当金繰入額	2,010百万円																																																																																																																				
退職給付費用	2,039百万円																																																																																																																				
役員退職金引当金繰入額	96百万円																																																																																																																				
福利厚生費	5,637百万円																																																																																																																				
減価償却費	1,636百万円																																																																																																																				
賃借料	3,259百万円																																																																																																																				
支払手数料	4,887百万円																																																																																																																				
研究開発費	2,776百万円																																																																																																																				
一般管理費	2,776百万円																																																																																																																				
当期製造費用	185百万円																																																																																																																				
計	2,962百万円																																																																																																																				
貸倒処理分の回収による入金等	5百万円																																																																																																																				
建物	7百万円																																																																																																																				
機械装置	10百万円																																																																																																																				
工具・器具・備品	2百万円																																																																																																																				
計	21百万円																																																																																																																				
建物	41百万円																																																																																																																				
構築物	7百万円																																																																																																																				
機械装置	25百万円																																																																																																																				
車両運搬具	1百万円																																																																																																																				
工具・器具・備品	13百万円																																																																																																																				
会員権他	4百万円																																																																																																																				
計	94百万円																																																																																																																				
建物	1百万円																																																																																																																				
構築物	16百万円																																																																																																																				
機械装置	11百万円																																																																																																																				
会員権他	3百万円																																																																																																																				
計	32百万円																																																																																																																				

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
<p>7 固定資産評価損 米国子会社にて計上したものであります。 (有形固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47百万円</td> </tr> </table> <p>8 棚卸資産等評価損 国内子会社及び米国子会社で処理したものであります。</p> <p>9 子会社事業再構築費用 オランダの子会社における事業再構築費用であります。</p>	機械装置	41百万円	土地	6百万円	計	47百万円	<p>9 子会社事業再構築費用 ドイツの子会社における事業再構築費用であります。</p> <p>10 関係会社支援損 フランス及びロシアの非連結子会社を支援したものであります。</p> <p>11 製品不具合対策損失 米国子会社における製品不具合により発生した対策損失を計上したものであります。</p> <p>12 子会社労働争議損失 米国子会社の工場にて労使協約に関する労働争議が発生し、損失を計上したものであります。</p>
機械装置	41百万円						
土地	6百万円						
計	47百万円						

(連結剰余金計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>1 利益剰余金減少高のその他 欧州子会社における所在地の会計基準に基づく減少であります。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																						
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">21,813百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,484百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,435百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">1,381百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">23,481百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	21,813百万円	有価証券	4,484百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,435百万円	取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等	1,381百万円	現金及び現金同等物	23,481百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,313百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">495百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>転換社債償還に係る預け金</td> <td style="text-align: right;">32,187百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45,106百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,313百万円	有価証券	107百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	495百万円	取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等	7百万円	転換社債償還に係る預け金	32,187百万円	現金及び現金同等物	45,106百万円
現金及び預金勘定	21,813百万円																						
有価証券	4,484百万円																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,435百万円																						
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等	1,381百万円																						
現金及び現金同等物	23,481百万円																						
現金及び預金勘定	13,313百万円																						
有価証券	107百万円																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	495百万円																						
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等	7百万円																						
転換社債償還に係る預け金	32,187百万円																						
現金及び現金同等物	45,106百万円																						
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>TST Tor-System-Technik GmbH, Durenほか1社 (以下、TSTという)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">547百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> <tr> <td>営業権</td> <td style="text-align: right;">632百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">665百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>TST株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">632百万円</td> </tr> <tr> <td>TSTの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：TST取得に伴う支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">616百万円</td> </tr> </table>	流動資産	547百万円	固定資産	119百万円	営業権	632百万円	流動負債	665百万円	固定負債	2百万円	TST株式の取得価額	632百万円	TSTの現金及び現金同等物	16百万円	差引：TST取得に伴う支出	616百万円	<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">転換社債の資本への転換</td> <td></td> </tr> <tr> <td>転換による転換社債の減少額</td> <td style="text-align: right;">30,880百万円</td> </tr> </table>	転換社債の資本への転換		転換による転換社債の減少額	30,880百万円		
流動資産	547百万円																						
固定資産	119百万円																						
営業権	632百万円																						
流動負債	665百万円																						
固定負債	2百万円																						
TST株式の取得価額	632百万円																						
TSTの現金及び現金同等物	16百万円																						
差引：TST取得に伴う支出	616百万円																						
転換社債の資本への転換																							
転換による転換社債の減少額	30,880百万円																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">工具・器具・備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,085百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,355百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">730百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">354百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">375百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">730百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">560百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">560百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">911百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,905百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,818百万円</td> </tr> </tbody> </table>		工具・器具・備品	取得価額相当額	2,085百万円	減価償却累計額相当額	1,355百万円	期末残高相当額	730百万円	1年以内	354百万円	1年超	375百万円	合計	730百万円	支払リース料	560百万円	減価償却費相当額	560百万円	未経過リース料		1年以内	911百万円	1年超	1,905百万円	合計	2,818百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">工具・器具・備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,573百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,055百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">517百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">235百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">282百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">517百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">377百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">377百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">676百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3,802百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,478百万円</td> </tr> </tbody> </table>		工具・器具・備品	取得価額相当額	1,573百万円	減価償却累計額相当額	1,055百万円	期末残高相当額	517百万円	1年以内	235百万円	1年超	282百万円	合計	517百万円	支払リース料	377百万円	減価償却費相当額	377百万円	未経過リース料		1年以内	676百万円	1年超	3,802百万円	合計	4,478百万円
	工具・器具・備品																																																				
取得価額相当額	2,085百万円																																																				
減価償却累計額相当額	1,355百万円																																																				
期末残高相当額	730百万円																																																				
1年以内	354百万円																																																				
1年超	375百万円																																																				
合計	730百万円																																																				
支払リース料	560百万円																																																				
減価償却費相当額	560百万円																																																				
未経過リース料																																																					
1年以内	911百万円																																																				
1年超	1,905百万円																																																				
合計	2,818百万円																																																				
	工具・器具・備品																																																				
取得価額相当額	1,573百万円																																																				
減価償却累計額相当額	1,055百万円																																																				
期末残高相当額	517百万円																																																				
1年以内	235百万円																																																				
1年超	282百万円																																																				
合計	517百万円																																																				
支払リース料	377百万円																																																				
減価償却費相当額	377百万円																																																				
未経過リース料																																																					
1年以内	676百万円																																																				
1年超	3,802百万円																																																				
合計	4,478百万円																																																				

(有価証券関係)

(前連結会計年度)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1)株式	2,265	4,198	1,932
(2)債券			
社債	1,280	1,321	40
(3)その他	2,672	2,992	319
小計	6,219	8,511	2,292
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1)株式	2,233	1,436	797
(2)債券			
社債	510	499	11
(3)その他	3,933	3,641	291
小計	6,677	5,576	1,100
合計	12,896	14,088	1,191

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
24,081	1,052	988

3 時価評価していない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	3,960
C P・F F F等	2,699

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成17年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1)債券				
社債	282	1,537		
(2)その他	1,672	3,296	176	
合計	1,954	4,834	176	

(当連結会計年度)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1)株式	8,904	12,124	3,220
(2)債券			
社債	1,000	1,013	13
(3)その他	3,804	4,551	747
小計	13,708	17,688	3,980
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1)株式	799	684	115
(2)債券			
社債	507	457	49
小計	1,306	1,141	165
合計	15,015	18,830	3,814

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
34,064	4,865	1,055

3 時価評価していない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	7,108
C P・F F F 等	107

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成18年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1)債券				
社債		1,470		
(2)その他		1,979	181	2,390
合計		3,449	181	2,390

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(1)取引の内容

当社グループは、金利スワップ取引、通貨スワップ取引及び非鉄金属スワップ取引を利用しております。

(2)取引に対する取組方針

当社グループは、通常業務を遂行する上での金利リスク、為替リスク及び商品市況の価格乱高下を効率的に管理する目的で、金利スワップ取引、通貨スワップ取引及び非鉄金属スワップ取引を活用しており、投機的な取引は行わないことを基本としております。

(3)取引の利用目的

当社グループは、当社においては資金調達コストの削減、短期運用資産の利回り向上を目的として金利スワップを利用し、原材料の一つであるアルミ地金の乱高下を回避する目的で非鉄金属スワップ取引を利用しています。在外子会社においては、中・長期資金の調達に関し、為替リスクや金利リスクを回避する目的のみデリバティブ取引を行っており、いわゆるヘッジ目的の取引に限定しております。ヘッジ目的の取引は、金利スワップ取引、通貨スワップ取引及び非鉄金属スワップ取引をヘッジ手段とし、借入金等有利子負債、有価証券、アルミ地金をヘッジ対象としております。ヘッジ方針としては、社内規定に基づき、主として資産または負債に係る為替変動及び金利変動等のリスクを回避するために、デリバティブ取引を利用しております。ヘッジ有効性評価の方法は、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して、有効性の判断を行っております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産または負債に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性評価を省略しております。また、特例処理によっている金利スワップについても同様であります。

(4)取引に係るリスクの内容

当社グループが利用している金利スワップ取引、通貨スワップ取引及び非鉄金属スワップ取引は、市場金利の変動、為替相場の変動及びアルミ地金価格の変動によるリスクを有しております。また、取引の相手先は国際的に優良で、格付けの高い銀行、証券会社に限定しており、相手先の契約不履行に係る信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(5)取引に係るリスク管理体制

当社グループでは、金利スワップ取引、通貨スワップ取引及び非鉄金属スワップ取引は「経理規程」「金融商品の市場リスク管理規定」及び「デリバティブ取引取扱細則」に則して、執行されております。当細則ではデリバティブ取引の管理方針、リスク管理の主管部署、利用目的、利用範囲、取引相手の選定基準、及び報告体制に関する規定が明記されており、当社グループは当細則に記載のない目的でデリバティブ取引を行っておりません。また相互牽制機能が働くような運営体制をとっております。

(6)「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等

「取引の時価等に関する事項」についての「契約額等」は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1)取引の内容

当社グループは、金利スワップ取引、通貨スワップ取引及び非鉄金属スワップ取引を利用しております。

(2)取引に対する取組方針

当社グループは、通常業務を遂行する上での金利リスク、為替リスク及び商品市況の価格乱高下を効率的に管理する目的で、金利スワップ取引、通貨スワップ取引及び非鉄金属スワップ取引を活用しており、投機的な取引は行わないことを基本としております。

(3)取引の利用目的

当社グループは、当社においては資金調達コストの削減、運用資産の利回り向上を目的として金利スワップを利用し、原材料の一つであるアルミ地金の乱高下を回避する目的で非鉄金属スワップ取引を利用しています。在外子会社においては、中・長期資金の調達に関し、為替リスクや金利リスクを回避する目的でのみデリバティブ取引を行っており、いわゆるヘッジ目的の取引に限定しております。ヘッジ目的の取引は、金利スワップ取引、通貨スワップ取引及び非鉄金属スワップ取引をヘッジ手段とし、借入金、有価証券、アルミ地金をヘッジ対象としております。ヘッジ方針としては、社内規定に基づき、主として資産または負債に係る為替変動及び金利変動等のリスクを回避するために、デリバティブ取引を利用しております。ヘッジ有効性評価の方法は、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して、有効性の判断を行っております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産または負債に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性評価を省略しております。また、特例処理によっている金利スワップについても同様であります。

(4)取引に係るリスクの内容

当社グループが利用している金利スワップ取引、通貨スワップ取引及び非鉄金属スワップ取引は、市場金利の変動、為替相場の変動及びアルミ地金価格の変動によるリスクを有しております。また、取引の相手先は国際的に優良で、格付けの高い銀行、証券会社に限定しており、相手先の契約不履行に係る信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(5)取引に係るリスク管理体制

当社グループでは、金利スワップ取引、通貨スワップ取引及び非鉄金属スワップ取引は「経理規程」「金融商品の市場リスク管理規定」「デリバティブ取引取扱細則」及び「アルミ先物取引取扱細則」に則して、執行されております。当細則ではデリバティブ取引の管理方針、リスク管理の主管部署、利用目的、利用範囲、取引相手の選定基準、及び報告体制に関する規定が明記されており、当社グループは当細則に記載のない目的でデリバティブ取引を行っておりません。また相互牽制機能が働くような運営体制をとっております。

(6)「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等

「取引の時価等に関する事項」についての「契約額等」は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

[次へ](#)

2 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)				当連結会計年度末 (平成18年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 うち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 うち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払変動	10,000	10,000	82	82	10,000	10,000	636	636

前連結会計年度末
(平成17年3月31日)

- (注) 1 時価の算定方法
金利スワップ契約を締結している各金融機関から提示された価格によっております。
- 2 ヘッジ会計の適用
ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

当連結会計年度末
(平成18年3月31日)

- (注) 1 時価の算定方法
同 左
- 2 ヘッジ会計の適用
同 左

(2) 商品関連

区分	種類	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)				当連結会計年度末 (平成18年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 うち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 うち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	非鉄金属スワップ取引								
	受取変動・支払固定	1,024	585	39	39	585	146	348	348
	受取固定・支払変動					849	212	69	69

前連結会計年度末
(平成17年3月31日)

- (注) 1 時価の算定方法
非鉄金属スワップ取引を締結している金融機関から提示された価格によっております。
- 2 ヘッジ会計の適用
ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

当連結会計年度末
(平成18年3月31日)

- (注) 1 時価の算定方法
同 左
- 2 ヘッジ会計の適用
同 左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の国内連結子会社及び在外子会社は、確定給付制度の他、確定拠出制度等を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の国内連結子会社及び在外子会社は、確定給付制度の他、確定拠出制度等を設けております。</p> <p>当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成16年9月1日付で過去分の返上と確定給付企業年金への移行が承認され、平成17年5月31日に最低責任準備金14,638百万円を国に返納しております。なお、将来分支給義務免除認可の日に消滅を認識した年金資産の返還相当額と国に返納した最低責任準備金額との差額については、数理計算上の差異として認識しております。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">40,350</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">18,795</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">21,555</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">9,712</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+ +)</td> <td style="text-align: right;">11,786</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">11,786</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算出にあたり、簡便法を採用しております。</p>		金額(百万円)	退職給付債務	40,350	年金資産	18,795	未積立退職給付債務(+)	21,555	未認識数理計算上の差異	9,712	未認識過去勤務債務	57	連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	11,786	退職給付引当金	11,786	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">42,185</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">25,094</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">17,091</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">5,391</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+ +)</td> <td style="text-align: right;">11,644</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">11,644</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p>		金額(百万円)	退職給付債務	42,185	年金資産	25,094	未積立退職給付債務(+)	17,091	未認識数理計算上の差異	5,391	未認識過去勤務債務	55	連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	11,644	退職給付引当金	11,644
	金額(百万円)																																
退職給付債務	40,350																																
年金資産	18,795																																
未積立退職給付債務(+)	21,555																																
未認識数理計算上の差異	9,712																																
未認識過去勤務債務	57																																
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	11,786																																
退職給付引当金	11,786																																
	金額(百万円)																																
退職給付債務	42,185																																
年金資産	25,094																																
未積立退職給付債務(+)	17,091																																
未認識数理計算上の差異	5,391																																
未認識過去勤務債務	55																																
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	11,644																																
退職給付引当金	11,644																																

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
3 退職給付費用に関する事項		3 退職給付費用に関する事項	
	金額(百万円)		金額(百万円)
勤務費用 (注1.2)	1,830	勤務費用 (注1.2)	1,706
利息費用	925	利息費用	1,128
期待運用収益	828	期待運用収益	917
数理計算上の差異の費用処理額	1,287	数理計算上の差異の費用処理額	867
過去勤務債務の費用処理額 (注3)	1,501	過去勤務債務の費用処理額	9
退職給付費用 (+ + + +)	1,713	退職給付費用 (+ + + +)	2,794
その他(注4)	145	その他(注4)	172
計	1,859	計	2,967
(注) 1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。		(注) 1 同 左	
2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。		2 同 左	
3 主に、当社の企業年金制度の変更に伴う年金給付期間の短縮等により、過去勤務債務(退職給付債務の減少)を処理したものであります。		3	
4 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。		4 同 左	
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
退職給付見込額の期間 配分方法	期間定額基準	退職給付見込額の期間 配分方法	同 左
割引率	主として2.0%	割引率	同 左
期待運用収益率	主として3.5%	期待運用収益率	同 左
数理計算上の差異の 処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により、主に発生連結会計年度から費用処理しております。	数理計算上の差異の 処理年数	同 左
過去勤務債務の処理 年数	国内会社においては、発生した連結会計年度で一括費用処理し、一部の在外子会社においては発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により処理しております。	過去勤務債務の処理 年数	同 左

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,052百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">307</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,964</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">289</td></tr> <tr><td>営業債権償却額</td><td style="text-align: right;">312</td></tr> <tr><td>自己保険に係る未払費用</td><td style="text-align: right;">503</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,636</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">746</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,502</td></tr> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,315</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">1,932</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,382</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">474百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">5,827</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価差額</td><td style="text-align: right;">110</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,412</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,969</td></tr> </table> <p>(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,364百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">5,243</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,067</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">3,570</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>子会社当会計年度欠損金</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>持分法による投資損益</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.1</td></tr> </table>	賞与引当金	1,052百万円	未払事業税	307	退職給付引当金	3,964	貸倒引当金	289	営業債権償却額	312	自己保険に係る未払費用	503	繰越欠損金	1,636	有価証券評価損	746	その他	2,502	繰延税金資産	11,315	評価性引当金	1,932	繰延税金資産合計	9,382	その他有価証券評価差額金	474百万円	減価償却費	5,827	棚卸資産評価差額	110	繰延税金負債	6,412	繰延税金資産の純額	2,969	流動資産 - 繰延税金資産	2,364百万円	固定資産 - 繰延税金資産	5,243	流動負債 - 繰延税金負債	1,067	固定負債 - 繰延税金負債	3,570	法定実効税率	39.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	住民税均等割等	1.3	子会社当会計年度欠損金	0.8	持分法による投資損益	0.2	その他	1.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.1	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,009百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">290</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,984</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">353</td></tr> <tr><td>営業債権償却額</td><td style="text-align: right;">280</td></tr> <tr><td>自己保険に係る未払費用</td><td style="text-align: right;">523</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">455</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">489</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">633</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,206</td></tr> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,228</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">406</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,821</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,517百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">5,785</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,303</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,518</td></tr> </table> <p>(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,250百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,561</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">768</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">3,526</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>適格合併による被合併法人の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4.1</td></tr> <tr><td>子会社税効果対象外欠損金</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>持分法による投資損益</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34.1</td></tr> </table>	賞与引当金	1,009百万円	未払事業税	290	退職給付引当金	3,984	貸倒引当金	353	営業債権償却額	280	自己保険に係る未払費用	523	繰越欠損金	455	有価証券評価損	489	関係会社株式評価損	633	その他	2,206	繰延税金資産	10,228	評価性引当金	406	繰延税金資産合計	9,821	その他有価証券評価差額金	1,517百万円	減価償却費	5,785	繰延税金負債	7,303	繰延税金資産の純額	2,518	流動資産 - 繰延税金資産	2,250百万円	固定資産 - 繰延税金資産	4,561	流動負債 - 繰延税金負債	768	固定負債 - 繰延税金負債	3,526	法定実効税率	39.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6	住民税均等割等	1.3	適格合併による被合併法人の繰越欠損金	4.1	子会社税効果対象外欠損金	1.0	持分法による投資損益	0.2	その他	1.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.1
賞与引当金	1,052百万円																																																																																																																						
未払事業税	307																																																																																																																						
退職給付引当金	3,964																																																																																																																						
貸倒引当金	289																																																																																																																						
営業債権償却額	312																																																																																																																						
自己保険に係る未払費用	503																																																																																																																						
繰越欠損金	1,636																																																																																																																						
有価証券評価損	746																																																																																																																						
その他	2,502																																																																																																																						
繰延税金資産	11,315																																																																																																																						
評価性引当金	1,932																																																																																																																						
繰延税金資産合計	9,382																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	474百万円																																																																																																																						
減価償却費	5,827																																																																																																																						
棚卸資産評価差額	110																																																																																																																						
繰延税金負債	6,412																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	2,969																																																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	2,364百万円																																																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	5,243																																																																																																																						
流動負債 - 繰延税金負債	1,067																																																																																																																						
固定負債 - 繰延税金負債	3,570																																																																																																																						
法定実効税率	39.8%																																																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3																																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2																																																																																																																						
住民税均等割等	1.3																																																																																																																						
子会社当会計年度欠損金	0.8																																																																																																																						
持分法による投資損益	0.2																																																																																																																						
その他	1.2																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.1																																																																																																																						
賞与引当金	1,009百万円																																																																																																																						
未払事業税	290																																																																																																																						
退職給付引当金	3,984																																																																																																																						
貸倒引当金	353																																																																																																																						
営業債権償却額	280																																																																																																																						
自己保険に係る未払費用	523																																																																																																																						
繰越欠損金	455																																																																																																																						
有価証券評価損	489																																																																																																																						
関係会社株式評価損	633																																																																																																																						
その他	2,206																																																																																																																						
繰延税金資産	10,228																																																																																																																						
評価性引当金	406																																																																																																																						
繰延税金資産合計	9,821																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	1,517百万円																																																																																																																						
減価償却費	5,785																																																																																																																						
繰延税金負債	7,303																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	2,518																																																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	2,250百万円																																																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	4,561																																																																																																																						
流動負債 - 繰延税金負債	768																																																																																																																						
固定負債 - 繰延税金負債	3,526																																																																																																																						
法定実効税率	39.8%																																																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4																																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6																																																																																																																						
住民税均等割等	1.3																																																																																																																						
適格合併による被合併法人の繰越欠損金	4.1																																																																																																																						
子会社税効果対象外欠損金	1.0																																																																																																																						
持分法による投資損益	0.2																																																																																																																						
その他	1.4																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.1																																																																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	ビル商業 施設建材 事業 (百万円)	住宅建材 事業 (百万円)	メンテ・ リフォーム 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	187,637	91,612	16,932	5,045	301,228		301,228
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	112	56	10		178	(178)	
計	187,750	91,668	16,942	5,045	301,407	(178)	301,228
営業費用	177,279	87,450	14,777	4,681	284,189	(178)	284,010
営業利益	10,470	4,218	2,165	364	17,217		17,217
資産、減価償却費及び資本的 支出							
資産	145,271	86,072	17,669	3,772	252,785	43,557	296,343
減価償却費	2,969	2,526	130	92	5,718		5,718
資本的支出	5,040	1,218	505	44	6,808		6,808

(注) 1 製品系列を考慮し、事業区分を行っております。

2 各事業の主な製品は以下のとおりであります。

(1) ビル商業施設建材事業.....シャッター製品、シャッター関連製品、ビル用ドア製品、間仕切製品、ステンレス製品、フロント製品、荷役設備製品等

(2) 住宅建材事業.....窓製品、住宅用ドア製品、エクステリア製品、住宅用ガレージドア製品等

(3) メンテ・リフォーム事業...メンテナンスサービス事業、リフォーム事業

(4) その他事業.....車両用ドア製品

3 資産のうち「消去または全社」に含めた全社資産の金額は、43,557百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金、預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

4 会計方針の変更に記載したとおり、当連結会計年度より、米国子会社の棚卸資産評価方法を変更しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益は、「ビル商業施設建材事業」については213百万円、「住宅建材事業」については283百万円、「その他事業」については32百万円増加しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	ビル商業 施設建材 事業 (百万円)	住宅建材 事業 (百万円)	メンテ・ リフォーム 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	192,476	100,366	17,977	6,417	317,238		317,238
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	242	166	13		422	(422)	
計	192,719	100,533	17,991	6,417	317,661	(422)	317,238
営業費用	182,122	96,957	15,534	5,725	300,340	(422)	299,917
営業利益	10,597	3,575	2,456	692	17,321		17,321
資産、減価償却費及び資本的 支出							
資産	145,530	86,393	18,887	4,700	255,100	70,739	326,250
減価償却費	2,808	2,468	164	84	5,526		5,526
資本的支出	2,969	2,074	350	95	5,490		5,490

(注) 1 製品系列を考慮し、事業区分を行っております。

2 各事業の主な製品は以下のとおりであります。

- (1) ビル商業施設建材事業.....シャッター製品、シャッター関連製品、ビル用ドア製品、間仕切製品、ステンレス製品、フロント製品、荷役設備製品等
- (2) 住宅建材事業.....窓製品、住宅用ドア製品、エクステリア製品、住宅用ガレージドア製品等
- (3) メンテ・リフォーム事業...メンテナンスサービス事業、リフォーム事業
- (4) その他事業.....車両用ドア製品

3 資産のうち「消去または全社」に含めた全社資産の金額は、70,739百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金、預金、転換社債償還に係る預け金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	179,945	72,612	48,670	301,228		301,228
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	50	0	51	(51)	
計	179,946	72,662	48,671	301,280	(51)	301,228
営業費用	168,869	67,232	47,959	284,062	(51)	284,010
営業利益	11,076	5,429	711	17,217		17,217
資産	141,913	67,272	43,599	252,785	43,557	296,343

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- 1 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度による
- 2 各区分に属する主な国又は地域.....北 米：アメリカ、カナダ
欧 州：ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、イギリス他
- 3 資産のうち「消去又は全社」に含めた全社資産の金額は、43,557百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金、預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。
- 4 会計方針の変更に記載したとおり、当連結会計年度より、米国子会社の棚卸資産評価方法を変更しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益は、「北米」については526百万円、「欧州」については2百万円増加しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	180,054	87,177	50,006	317,238		317,238
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		79	24	104	(104)	
計	180,054	87,257	50,030	317,342	(104)	317,238
営業費用	169,153	82,275	48,592	300,021	(104)	299,917
営業利益	10,901	4,981	1,438	17,321		17,321
資産	137,503	76,905	41,101	255,510	70,739	326,250

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- 1 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度による
- 2 各区分に属する主な国又は地域.....北 米：アメリカ、カナダ
欧 州：ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、イギリス他
- 3 資産のうち「消去又は全社」に含めた全社資産の金額は、70,739百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金、預金、転換社債償還に係る預け金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	北米	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	71,962	48,760	638	121,361
連結売上高(百万円)				301,228
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	23.9	16.2	0.2	40.3

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- 1 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度による
- 2 各区分に属する主な国又は地域.....北 米：アメリカ、カナダ
欧 州：ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、イギリス他
その他：香港、シンガポール他
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	北米	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	86,720	49,802	863	137,386
連結売上高(百万円)				317,238
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	27.3	15.7	0.3	43.3

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- 1 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度による
- 2 各区分に属する主な国又は地域.....北 米：アメリカ、カナダ
欧 州：ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、イギリス他
その他：香港、シンガポール他
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	田辺信彦(監査役田辺克彦の兄弟)			弁護士	なし			弁護士報酬の支払	29	未払金	3

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
子会社	(株)ジャストイン・レンテック	東京都豊島区	300	総合レンタル・リース	直接	98	兼任4人	事務機器の賃借・購入	事務機器の賃借・購入	456	未払金	138
									資金の貸付	800	流動資産のその他	763
											長期貸付金	2,137
その他	26	流動資産のその他	1									

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 弁護士報酬については、日本弁護士連合会の報酬規程をもとに交渉により決定しております。
- (2) 事務機器の賃借・購入については、価格その他の取引条件は、一般的なリース料率・価格により見積りの提示を受け、市場価格を勘案のうえ、交渉により決定しております。
- (3) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	田辺信彦(監査役田辺克彦の兄弟)			弁護士	なし			弁護士報酬の支払	7	未払金	1

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

弁護士報酬については、日本弁護士連合会の報酬規程をもとに交渉により決定しております。

2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額	492円06銭	1株当たり純資産額	583円33銭
1株当たり当期純利益	42円78銭	1株当たり当期純利益	46円89銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	33円76銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	39円25銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	9,291百万円	10,355百万円
普通株主に帰属しない金額	70百万円	70百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	(70百万円)	(70百万円)
普通株式に係る当期純利益	9,221百万円	10,285百万円
普通株式の期中平均株式数	215,573千株	219,359千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	258百万円	741百万円
(うち転換社債利息(税額相当額控除後))	(251百万円)	(279百万円)
(うち転換社債事務手数料(税額相当額控除後))	(7百万円)	(462百万円)
普通株式増加数	65,263千株	61,611千株
(うち転換社債)	(63,438千株)	(59,933千株)
(うちストックオプション)	(1,825千株)	(1,678千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月24日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権方式) 普通株式 1,912千株	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
三和シャッター工業(株)	第2回無担保転換社債 (転換価額下方修正条項、 割増償還(解除条件付)及び 転換社債間限定同順位特約 付)	平成8年 10月7日	46,627		0.90	なし	平成18年 3月31日
三和シャッター工業(株)	第1回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成15年 9月19日	5,000	5,000	1.15	なし	平成20年 9月19日
三和シャッター工業(株)	第2回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成17年 10月27日		10,000	1.13	なし	平成22年 10月27日
合計	合計		51,627	15,000			

(注) 1 転換社債に関する記載は次のとおりであります。

転換請求期間	転換価額(円)	発行株式	資本組入額(円/株)
平成8.11.1 ~ 18.3.30	735	普通株式	368

転換条件	<p>当初の転換価額は1,050円でしたが、下記の転換価額の下方修正条項により、平成11年10月25日に転換価額を735円に変更しました。これに伴い、資本組入額は368円となっております。</p> <p>(1) 平成11年10月7日(以下第一決定日という。)及び平成14年10月7日(以下第二決定日という。)までの東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の売買の成立した各5連続取引日(各決定日を含み、各決定日から遡って取引の成立した直前の5取引日をいう。)の当社の普通株式の普通取引の終値の平均値に1.025を乗じ1円未満を切り上げた金額が、各決定日に有効な転換価額を1円以上下回る場合には、転換価額を上記により算出された金額に修正し、第一決定日に転換価額が修正された場合には平成11年10月25日、第二決定日に転換価額が修正された場合には平成14年10月25日(以下この両日を効力発生日という。)以降これを適用する。</p> <p>(2) 上記(1)により修正された金額が、当初の転換価額を当該決定日までに生じた下記に定める調整を行うことにより算出された金額の70%を下回る場合には、当該70%に当る金額の1円未満を切り上げた金額を修正後の転換価額とする。</p> <p>(3) 第一決定日の翌日から平成11年10月25日までの間に、または第二決定日の翌日から平成14年10月25日までの間に、下記に定める転換価額の調整が行われる場合には、上記(1)及び(2)による修正が第一決定日または第二決定日におのおの効力が生じたとみなして、修正後の転換価額について当該調整を行い、算出された金額を各効力発生日以降に有効な転換価額とする。</p> <p>転換価額の調整</p> <p>転換価額は、本社債発行後、当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合には、次の算式をもって調整する。</p> $\begin{array}{r} \text{調整後} \\ \text{転換価額} \end{array} = \begin{array}{r} \text{調整前} \\ \text{転換価額} \end{array} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{時 価}}}{\text{既発行株式} + \text{新発行株式数}}$ <p>なお、株式の分割もしくは併合または時価を下回る発行価額をもって株式に転換しうる証券の発行もしくは新株を引き受ける権利を付与された証券の発行等が行われる場合にも調整されるものとする。</p>
------	--

償還の方法	<p>1 償還価額 額面100円につき金103.5円(うち割増償還金3.5円) ただし、割増償還金3.5円については「2 償還の方法(2)」による割増償還の解除条件が付されている。また、繰上償還の場合は「2 償還の方法(3)」に定める価額とする。</p> <p>2 償還の方法</p> <p>(1) 買入消却 本社債の買入消却は、発行日の翌日以降いつでもこれを行うことができる。</p> <p>(2) 割増償還の解除条件 平成8年11月1日から平成18年1月31日までの間において、東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(気配表示を除く。)が、30連続取引日(売買の成立しない日を除いて連続する30取引日をいう。)にわたりそれぞれの日に適用される有効な転換価額の130%以上となった時、割増償還は解除され、当社は償還金額を額面100円につき金100円とする。</p> <p>(3) 繰上償還 平成14年4月1日以降いつでも本社債の全額または一部を繰上償還することができる。一部償還は抽選の方法による。この場合の償還価額は額面100円につき次のとおりとする。</p> <table border="1" style="margin: 10px auto;"> <thead> <tr> <th>償還の行われる日</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで</td> <td>額面100円につき 金106.5円</td> </tr> <tr> <td>平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで</td> <td>額面100円につき 金105.5円</td> </tr> <tr> <td>平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで</td> <td>額面100円につき 金104.5円</td> </tr> <tr> <td>平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで</td> <td>額面100円につき 金103.5円</td> </tr> </tbody> </table> <p>ただし、上記(2)により当社が本社債の償還価額を額面100円につき金100円とする場合には、繰上償還金額は上記価額よりそれぞれ3.5円減じた価額とする。 当社が、繰上償還をするときは、償還に先立つ4週間以前に償還日及び償還価額を公告するものとする。</p> <p>(4) 期限の利益の喪失 当社が本社債の期限の利益を喪失した場合の償還価額は、額面100円につき金103.5円とする。ただし、上記(2)により当社が本社債の償還価額を額面100円につき金100円とする場合には、償還金額を金100円とする。</p> <p>(5) 本社債を償還すべき日が銀行休業日に当たるときは、その支払は前銀行営業日にこれを繰り上げる。</p>	償還の行われる日		平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで	額面100円につき 金106.5円	平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで	額面100円につき 金105.5円	平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	額面100円につき 金104.5円	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	額面100円につき 金103.5円
償還の行われる日											
平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで	額面100円につき 金106.5円										
平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで	額面100円につき 金105.5円										
平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	額面100円につき 金104.5円										
平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	額面100円につき 金103.5円										

(注) 2 連結決算日後5年以内における償還予定社債額は、次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
		5,000		10,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	16,559	19,865	2.23	
1年以内に返済予定の長期借入金	8,297	7,061	4.82	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	18,194	28,424	2.15	平成19年～ 平成26年
その他の有利子負債 コマーシャルペーパー(1年内返済)		10,000	0.14	
合計	43,052	65,350		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,915	6,110	5,896	12,243

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第70期 (平成17年3月31日)		第71期 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1		現金及び預金	18,599		9,642
2		転換社債償還に係る預け金			32,187
3	3	受取手形	28,498		24,341
4	3	売掛金	24,779		28,966
5		有価証券	4,484		100
6		製品	625		627
7		原材料	3,574		3,542
8		仕掛品	14,946		15,791
9	3	短期貸付金	5,479		3,924
10	3	未収入金	1,131		1,287
11		繰延税金資産	1,593		1,549
12		その他	1,096		1,699
13		貸倒引当金	530		585
		流動資産合計	104,279	43.4	123,076
固定資産					
1 有形固定資産					
(1)		建物	21,560		21,461
		減価償却累計額	13,882	7,678	14,150
(2)		構築物	2,518		2,498
		減価償却累計額	2,057	461	2,054
(3)		機械装置	15,537		16,058
		減価償却累計額	11,771	3,766	12,249
(4)		車両運搬具	138		135
		減価償却累計額	121	16	116
(5)		工具・器具・備品	8,475		9,003
		減価償却累計額	7,283	1,191	7,771
(6)		土地			11,596
(7)		建設仮勘定			5,872
		有形固定資産合計	30,289	12.6	30,284
2 無形固定資産					
(1)		ソフトウェア	902		1,017
(2)		ソフトウェア仮勘定	3,896		4,739
(3)		施設利用権	231		228
(4)		その他	6		5
		無形固定資産合計	5,036	2.1	5,990
3 投資その他の資産					
(1)		投資有価証券	16,225		25,899
(2)		関係会社株式	61,277		59,802
(3)		出資金	876		0
(4)		関係会社出資金	75		75
(5)		長期貸付金	3		3
(6)		関係会社長期貸付金	12,171		6,290
(7)		長期前払費用	209		218
(8)		敷金	2,005		2,027
(9)		繰延税金資産	7,831		7,244
(10)		その他	640		488
(11)		貸倒引当金	424		365
		投資その他の資産合計	100,892	42.0	101,685
		固定資産合計	136,218	56.6	137,960
		資産合計	240,497	100.0	261,037

区分	注記 番号	第70期 (平成17年3月31日)		第71期 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1	5	支払手形	5,757		4,924	
2		買掛金	26,762		27,795	
3		短期借入金	3,160		6,345	
4		コマーシャルペーパー			10,000	
5		1年以内に償還期限 の到来する転換社債	46,627			
6		未払金	6,771		6,636	
7		未払消費税等	976		974	
8		未払法人税等	3,258		2,593	
9		前受金	4,188		4,625	
10		預り金	1,148		682	
11		賞与引当金	2,504		2,397	
12		建設関係支払手形	100		54	
13		その他	253		723	
		流動負債合計	101,508	42.2	67,752	26.0
固定負債						
1		社債	5,000		15,000	
2		長期借入金	10,150		20,150	
3		退職給付引当金	8,759		8,411	
4		役員退職金引当金	1,032		1,135	
5		その他	2		14	
		固定負債合計	24,944	10.4	44,711	17.1
		負債合計	126,452	52.6	112,464	43.1
(資本の部)						
資本金						
	1		22,952	9.5	38,413	14.7
資本剰余金						
1		資本準備金	24,483		39,902	
		資本剰余金合計	24,483	10.2	39,902	15.3
利益剰余金						
1		利益準備金	3,919		3,919	
2		任意積立金				
(1)		配当平均積立金	140		140	
(2)		技術開発積立金	70		70	
(3)		別途積立金	60,420		63,920	
3		当期末処分利益	7,031		4,959	
		利益剰余金合計	71,581	29.8	73,009	28.0
その他有価証券評価差額金						
			717	0.3	2,296	0.9
自己株式						
	2		5,689	2.4	5,049	1.9
		資本合計	114,044	47.4	148,572	56.9
		負債及び資本合計	240,497	100.0	261,037	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第70期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第71期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			160,134	100.0	159,845	100.0	
売上原価							
期首製品棚卸高		660		625			
当期製品製造原価		117,024		117,270			
期末製品棚卸高		625	117,059	73.1	627	117,269	73.4
売上総利益			43,074	26.9		42,576	26.6
販売費及び一般管理費	2,3		32,699	20.4		33,046	20.7
営業利益			10,375	6.5		9,529	6.0
営業外収益	1						
1 受取利息		118			59		
2 有価証券利息		144			149		
3 受取配当金		278			889		
4 有価証券売却益		3			386		
5 デリバティブ評価益		554					
6 不動産賃貸料		163			175		
7 雑収入		470	1,734	1.1	497	2,158	1.4
営業外費用							
1 支払利息		175			210		
2 社債利息		474			566		
3 コマーシャルペーパー 利息		0			1		
4 売上割引料		69			84		
5 デリバティブ評価損					718		
6 雑損失		2			11		
7 その他		19	742	0.5	74	1,667	1.0
経常利益			11,367	7.1		10,020	6.3
特別利益							
1 前期損益修正益	4	1			3		
2 固定資産売却益	5	0			1		
3 投資有価証券売却益		78	80	0.1	3,422	3,427	2.1
特別損失							
1 前期損益修正損					3		
2 固定資産処分損	6	35			72		
3 固定資産売却損	7	0			3		
4 投資有価証券評価損		103			98		
5 転換社債償還損等					869		
6 関係会社株式評価損					1,593		
7 関係会社整理損			139	0.1	235	2,876	1.8
税引前当期純利益			11,308	7.1		10,571	6.6
法人税、住民税 及び事業税		4,560			3,820		
法人税等調整額		75	4,635	2.9	412	3,407	2.1
当期純利益			6,672	4.2		7,164	4.5
前期繰越利益			1,423			1,628	
自己株式処分差損			91			123	
中間配当額			973			1,403	
合併による抱合株式消却損						2,306	
当期末処分利益			7,031			4,959	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第70期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第71期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
材料費							
1 期首原材料棚卸高		2,807			3,574		
2 当期仕入高		76,558			75,059		
3 期末原材料棚卸高		3,574	75,792	63.6	3,542	75,091	64.0
労務費			6,633	5.6		6,526	5.6
経費	1		36,722	30.8		35,651	30.4
当期総製造費用			119,148	100.0		117,269	100.0
期首仕掛品棚卸高			12,906			14,946	
合計			132,054			132,216	
合併による受入高						935	
他勘定振替高	2		83			89	
期末仕掛品棚卸高			14,946			15,791	
当期製品製造原価			117,024			117,270	

内容	第70期	第71期
1 経費のうち 減価償却費 外注加工費	1,338百万円 23,843百万円	1,376百万円 23,450百万円
2 他勘定振替高	試験研究費、固定資産などに振替えたものであります。	同左
(原価計算の方法)	当社は、シャッター、ドア、窓製品などの製品別に、総合原価計算を採用しております。原価計算期末に材料費、加工費の別に完成品換算量を計算し、完成品総合原価と期末仕掛品原価を算定しております。	同左

【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		第70期 (平成17年6月24日)		第71期 (平成18年6月23日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			7,031		4,959
利益処分数額					
1 配当金		1,832		2,206	
2 取締役賞与金		70		70	
3 任意積立金					
別途積立金		3,500	5,402	1,000	3,276
次期繰越利益			1,628		1,683

重要な会計方針

<p>第70期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>第71期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1)子会社株式及び関連会社株式 同 左 (2)その他有価証券 同 左</p>
<p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 時価法</p>	<p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 同 左</p>
<p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法 原材料のうちアルミニウム品 総平均法による低価法 その他の棚卸資産 総平均法による原価法</p>	<p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法 同 左</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 定率法 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却を採用しております。 (2)無形固定資産 定額法 耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3)長期前払費用 定額法 耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 同 左 (2)無形固定資産 同 左 (3)長期前払費用 同 左</p>
<p>5 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については財務内容評価法により計上しております。 (2)賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>5 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 同 左 (2)賞与引当金 同 左</p>

<p style="text-align: center;">第70期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第71期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生している額を計上しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生年度から費用処理しております。過去勤務債務については、発生した年度で一括費用処理しております。</p> <p>(4)役員退職金引当金 役員の退職金支給に備えるため、会社内規定による期末退職金要支給額を計上しております。</p>	<p>(3)退職給付引当金 同 左</p> <p>(4)役員退職金引当金 同 左</p>
<p>6 収益及び費用の計上基準 工事を伴うもの……工事完成基準 工事を伴わないもの……出荷基準</p>	<p>6 収益及び費用の計上基準 同 左</p>
<p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>7 リース取引の処理方法 同 左</p>
<p>8 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 有利子負債、有価証券、貸付金</p> <p>(3)ヘッジ方針 社内規定に基づき、主として資産又は負債に係る為替変動及び金利変動等のリスクを回避するために、デリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して、有効性の判断を行っております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産又は負債に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性評価を省略しております。</p>	<p>8 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 借入金、有価証券</p> <p>(3)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して、有効性の判断を行っております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産又は負債に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性評価を省略しております。また、特例処理によっている金利スワップについても同様であります。</p>
<p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>

会計処理の変更

第70期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第71期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当期から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

第70期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第71期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(貸借対照表) 1 前期まで無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア仮勘定」(前期2,179百万円)は重要性が増したため、当期より区分して記載しております。 2 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、前期まで投資その他の資産の「出資金」として表示しておりました投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を当期より「投資有価証券」(前期3,093百万円)として表示する方法に変更しております。なお、当期の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は、3,977百万円であります。	

追加情報

第70期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第71期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(子会社の吸収合併(簡易合併)に関して) 当社は、ステンレス事業の再編を実施するため、平成18年2月21日開催の取締役会において、100%出資子会社の三和タジマ株式会社を吸収合併することを決議し、同日に契約を締結いたしました。 1. 合併期日 平成18年3月31日 2. 合併の方式 当社を存続会社、三和タジマ株式会社を消滅会社とする吸収合併方式とし、合併による新株式の発行及び合併交付金の支払は行ってありません。 3. 財産の引継 当社は三和タジマ株式会社の資産・負債及び権利義務の一切を引き継いでおります。 なお、三和タジマ株式会社の平成18年3月30日現在の財政状態は次のとおりです。 資産合計 4,735百万円 負債合計 1,941百万円 資本合計 2,793百万円

注記事項

(貸借対照表関係)

第70期 (平成17年3月31日)	第71期 (平成18年3月31日)																																
<p>1 資本金 会社が発行する株式 普通株式 391,160千株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。 発行済株式総数 普通株式 228,406千株</p>	<p>1 資本金 会社が発行する株式 普通株式 391,160千株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。 発行済株式総数 普通株式 270,420千株</p>																																
<p>2 自己株式の保有数 普通株式 12,826千株</p>	<p>2 自己株式の保有数 普通株式 10,815千株</p>																																
<p>3 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">556百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">411百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">5,430百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> </table>	受取手形	556百万円	売掛金	411百万円	短期貸付金	5,430百万円	未収入金	118百万円	<p>3 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">252百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">393百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">3,890百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">308百万円</td> </tr> </table>	受取手形	252百万円	売掛金	393百万円	短期貸付金	3,890百万円	未収入金	308百万円																
受取手形	556百万円																																
売掛金	411百万円																																
短期貸付金	5,430百万円																																
未収入金	118百万円																																
受取手形	252百万円																																
売掛金	393百万円																																
短期貸付金	3,890百万円																																
未収入金	308百万円																																
<p>4 偶発債務 他の会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っております。 (保証債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">三和シャッター(香港)有限公司</td> <td style="text-align: right;">26百万円 (1,941千香港ドル)</td> </tr> <tr> <td>辛建文・三和有限公司</td> <td style="text-align: right;">6百万円 (226千マレーシアリングット)</td> </tr> <tr> <td>Sanwa USA Inc.</td> <td style="text-align: right;">9,932百万円 (92,485千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>Overhead Door Corporation</td> <td style="text-align: right;">2,673百万円 (24,899千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>Sanwa Shutter Germany GmbH</td> <td style="text-align: right;">12,725百万円 (91,634千ユーロ)</td> </tr> <tr> <td>Novoferm Schievano S.r.l.</td> <td style="text-align: right;">486百万円 (3,506千ユーロ)</td> </tr> <tr> <td>Sanwa Shutter France S.A.S.</td> <td style="text-align: right;">558百万円 (4,020千ユーロ)</td> </tr> <tr> <td>安和金属工業股分有限公司</td> <td style="text-align: right;">33百万円 (10,000千台湾ドル)</td> </tr> </table>	三和シャッター(香港)有限公司	26百万円 (1,941千香港ドル)	辛建文・三和有限公司	6百万円 (226千マレーシアリングット)	Sanwa USA Inc.	9,932百万円 (92,485千米ドル)	Overhead Door Corporation	2,673百万円 (24,899千米ドル)	Sanwa Shutter Germany GmbH	12,725百万円 (91,634千ユーロ)	Novoferm Schievano S.r.l.	486百万円 (3,506千ユーロ)	Sanwa Shutter France S.A.S.	558百万円 (4,020千ユーロ)	安和金属工業股分有限公司	33百万円 (10,000千台湾ドル)	<p>4 偶発債務 他の会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っております。 (保証債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">三和シャッター(香港)有限公司</td> <td style="text-align: right;">11百万円 (758千香港ドル)</td> </tr> <tr> <td>メテック・三和有限公司</td> <td style="text-align: right;">7百万円 (236千マレーシアリングット)</td> </tr> <tr> <td>Sanwa USA Inc.</td> <td style="text-align: right;">6,635百万円 (56,485千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>Overhead Door Corporation</td> <td style="text-align: right;">6,737百万円 (57,355千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>Sanwa Shutter Germany GmbH</td> <td style="text-align: right;">13,257百万円 (92,834千ユーロ)</td> </tr> <tr> <td>Novoferm GmbH</td> <td style="text-align: right;">166百万円 (1,164千ユーロ)</td> </tr> <tr> <td>Novoferm Schievano S.r.l.</td> <td style="text-align: right;">500百万円 (3,506千ユーロ)</td> </tr> <tr> <td>Sanwa Shutter France S.A.S.</td> <td style="text-align: right;">574百万円 (4,020千ユーロ)</td> </tr> </table>	三和シャッター(香港)有限公司	11百万円 (758千香港ドル)	メテック・三和有限公司	7百万円 (236千マレーシアリングット)	Sanwa USA Inc.	6,635百万円 (56,485千米ドル)	Overhead Door Corporation	6,737百万円 (57,355千米ドル)	Sanwa Shutter Germany GmbH	13,257百万円 (92,834千ユーロ)	Novoferm GmbH	166百万円 (1,164千ユーロ)	Novoferm Schievano S.r.l.	500百万円 (3,506千ユーロ)	Sanwa Shutter France S.A.S.	574百万円 (4,020千ユーロ)
三和シャッター(香港)有限公司	26百万円 (1,941千香港ドル)																																
辛建文・三和有限公司	6百万円 (226千マレーシアリングット)																																
Sanwa USA Inc.	9,932百万円 (92,485千米ドル)																																
Overhead Door Corporation	2,673百万円 (24,899千米ドル)																																
Sanwa Shutter Germany GmbH	12,725百万円 (91,634千ユーロ)																																
Novoferm Schievano S.r.l.	486百万円 (3,506千ユーロ)																																
Sanwa Shutter France S.A.S.	558百万円 (4,020千ユーロ)																																
安和金属工業股分有限公司	33百万円 (10,000千台湾ドル)																																
三和シャッター(香港)有限公司	11百万円 (758千香港ドル)																																
メテック・三和有限公司	7百万円 (236千マレーシアリングット)																																
Sanwa USA Inc.	6,635百万円 (56,485千米ドル)																																
Overhead Door Corporation	6,737百万円 (57,355千米ドル)																																
Sanwa Shutter Germany GmbH	13,257百万円 (92,834千ユーロ)																																
Novoferm GmbH	166百万円 (1,164千ユーロ)																																
Novoferm Schievano S.r.l.	500百万円 (3,506千ユーロ)																																
Sanwa Shutter France S.A.S.	574百万円 (4,020千ユーロ)																																
<p>5 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。 コミットメントライン 契約の総額 10,740百万円 借入実行残高 1,070百万円</p>	<p>5 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。 コミットメントライン 契約の総額 20,000百万円 借入実行残高</p>																																
<p>6 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が717百万円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>6 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が2,296百万円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>																																

(損益計算書関係)

第70期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第71期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																												
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対する営業外収益は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上記以外の営業外収益</td> <td style="text-align: right;">237百万円</td> </tr> </table>	不動産賃貸料	129百万円	上記以外の営業外収益	237百万円	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対する営業外収益は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">503百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上記以外の営業外収益</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> </table>	不動産賃貸料	116百万円	受取配当金	503百万円	上記以外の営業外収益	128百万円																																		
不動産賃貸料	129百万円																																												
上記以外の営業外収益	237百万円																																												
不動産賃貸料	116百万円																																												
受取配当金	503百万円																																												
上記以外の営業外収益	128百万円																																												
<p>2 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は54%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は46%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">311百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">11,174百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">1,690百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,140百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">376百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職金引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">333百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">3,716百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">799百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">2,222百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">2,395百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,796百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	311百万円	給料手当	11,174百万円	従業員賞与	1,690百万円	賞与引当金繰入額	2,140百万円	退職給付費用	376百万円	役員退職金引当金繰入額	333百万円	福利厚生費	3,716百万円	減価償却費	799百万円	賃借料	2,222百万円	支払手数料	2,395百万円	研究開発費	1,796百万円	<p>2 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は55%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は45%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">380百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">11,370百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">1,116百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,006百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,396百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職金引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">3,662百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">744百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">2,175百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">2,489百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,734百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	380百万円	給料手当	11,370百万円	従業員賞与	1,116百万円	賞与引当金繰入額	2,006百万円	退職給付費用	1,396百万円	役員退職金引当金繰入額	102百万円	福利厚生費	3,662百万円	減価償却費	744百万円	賃借料	2,175百万円	支払手数料	2,489百万円	研究開発費	1,734百万円
貸倒引当金繰入額	311百万円																																												
給料手当	11,174百万円																																												
従業員賞与	1,690百万円																																												
賞与引当金繰入額	2,140百万円																																												
退職給付費用	376百万円																																												
役員退職金引当金繰入額	333百万円																																												
福利厚生費	3,716百万円																																												
減価償却費	799百万円																																												
賃借料	2,222百万円																																												
支払手数料	2,395百万円																																												
研究開発費	1,796百万円																																												
貸倒引当金繰入額	380百万円																																												
給料手当	11,370百万円																																												
従業員賞与	1,116百万円																																												
賞与引当金繰入額	2,006百万円																																												
退職給付費用	1,396百万円																																												
役員退職金引当金繰入額	102百万円																																												
福利厚生費	3,662百万円																																												
減価償却費	744百万円																																												
賃借料	2,175百万円																																												
支払手数料	2,489百万円																																												
研究開発費	1,734百万円																																												
<p>3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,796百万円であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>	<p>3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,734百万円であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>																																												
<p>4 前期損益修正益 貸倒処理分の回収による入金等であります。</p>	<p>4 前期損益修正益 同 左</p>																																												
<p>5 固定資産売却益 固定資産の売却による利益で次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	機械装置	0百万円	<p>5 固定資産売却益 固定資産の売却による利益で次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>	工具・器具・備品	1百万円																																								
機械装置	0百万円																																												
工具・器具・備品	1百万円																																												
<p>6 固定資産処分損 固定資産の除却による損失で次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会員権</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> </table>	建物	1百万円	構築物	0百万円	機械装置	18百万円	車両運搬具	0百万円	工具・器具・備品	12百万円	会員権	1百万円	計	35百万円	<p>6 固定資産処分損 固定資産の除却による損失で次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会員権</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> </table>	建物	40百万円	構築物	4百万円	機械装置	19百万円	車両運搬具	0百万円	工具・器具・備品	3百万円	会員権	4百万円	計	72百万円																
建物	1百万円																																												
構築物	0百万円																																												
機械装置	18百万円																																												
車両運搬具	0百万円																																												
工具・器具・備品	12百万円																																												
会員権	1百万円																																												
計	35百万円																																												
建物	40百万円																																												
構築物	4百万円																																												
機械装置	19百万円																																												
車両運搬具	0百万円																																												
工具・器具・備品	3百万円																																												
会員権	4百万円																																												
計	72百万円																																												
<p>7 固定資産売却損 固定資産の売却による損失で次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	車両運搬具	0百万円	<p>7 固定資産売却損 固定資産の売却による損失で次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会員権</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table>	工具・器具・備品	0百万円	会員権	3百万円	計	3百万円																																				
車両運搬具	0百万円																																												
工具・器具・備品	0百万円																																												
会員権	3百万円																																												
計	3百万円																																												

(リース取引関係)

第70期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第71期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>工具・器具・備品</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,516百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,070百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">446百万円</td> </tr> </table>		<u>工具・器具・備品</u>	取得価額相当額	1,516百万円	減価償却累計額相当額	1,070百万円	期末残高相当額	446百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>工具・器具・備品</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,006百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">748百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">258百万円</td> </tr> </table>		<u>工具・器具・備品</u>	取得価額相当額	1,006百万円	減価償却累計額相当額	748百万円	期末残高相当額	258百万円
	<u>工具・器具・備品</u>																
取得価額相当額	1,516百万円																
減価償却累計額相当額	1,070百万円																
期末残高相当額	446百万円																
	<u>工具・器具・備品</u>																
取得価額相当額	1,006百万円																
減価償却累計額相当額	748百万円																
期末残高相当額	258百万円																
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	同 左																
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">279百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">446百万円</td> </tr> </table>	1年以内	279百万円	1年超	167百万円	合計	446百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">258百万円</td> </tr> </table>	1年以内	160百万円	1年超	97百万円	合計	258百万円				
1年以内	279百万円																
1年超	167百万円																
合計	446百万円																
1年以内	160百万円																
1年超	97百万円																
合計	258百万円																
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	同 左																
3 支払リース料、減価償却費相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">472百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">472百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	472百万円	減価償却費相当額	472百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	300百万円	減価償却費相当額	300百万円								
支払リース料	472百万円																
減価償却費相当額	472百万円																
支払リース料	300百万円																
減価償却費相当額	300百万円																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																

(有価証券関係)

第70期(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

第71期(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

第70期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第71期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産の発生主な原因別の内訳	1	繰延税金資産の発生主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	賞与引当金 996百万円		賞与引当金 953百万円
	未払事業税 293		未払事業税 269
	退職給付引当金 3,780		退職給付引当金 3,798
	営業債権償却額 290		営業債権償却額 271
	貸倒引当金 123		貸倒引当金 123
	有価証券評価損 746		有価証券評価損 489
	関係会社株式評価損 2,794		関係会社株式評価損 3,428
	その他 874		その他 975
	繰延税金資産合計 9,899		繰延税金資産合計 10,311
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金 474		その他有価証券評価差額金 1,517
	繰延税金負債計 474		繰延税金負債計 1,517
	繰延税金資産の純額 9,425		繰延税金資産の純額 8,794
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳
	法定実効税率 39.8%		法定実効税率 39.8%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.8		交際費等永久に損金に算入されない項目 1.9
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.3		受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.4
	住民税均等割等 1.8		住民税均等割等 1.9
	その他 2.0		適格合併による被合併法人の繰越 6.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.0		欠損金 2.7
			その他 2.7
			税効果会計適用後の法人税等の負担率 32.2

(1株当たり情報)

第70期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第71期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	528円69銭	1株当たり純資産額	572円03銭
1株当たり当期純利益	30円63銭	1株当たり当期純利益	32円34銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	24円43銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	27円89銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	第70期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第71期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	6,672百万円	7,164百万円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による取締役賞与金)	70百万円 (70百万円)	70百万円 (70百万円)
普通株式に係る当期純利益	6,602百万円	7,094百万円
普通株式の期中平均株式数	215,573千株	219,359千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	258百万円	741百万円
(うち転換社債利息(税額相当額控除後))	(251百万円)	(279百万円)
(うち転換社債事務手数料(税額相当額控除後))	(7百万円)	(462百万円)
普通株式増加数	65,263千株	61,611千株
(うち転換社債)	(63,438千株)	(59,933千株)
(うちストックオプション)	(1,825千株)	(1,678千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月24日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権方式)	
	普通株式 1,912千株	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	サクラ・プリファード・キャピタル・ケ イマン・リミテッド 優先株式	6,750	6,856
		住友不動産(株)	1,000,000	3,260
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,399	3,119
		ホーチキ(株)	2,274,000	1,532
		(株)T & Dホールディングス	71,280	655
		大和ハウス工業(株)	300,000	612
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	323	581
		(株)NTTデータ	984	556
		(株)みずほフィナンシャルグループ	544	524
		日新製鋼(株)	1,124,660	458
		その他 69銘柄	4,872,922	1,719
小 計		9,653,864	19,877	
計		9,653,864	19,877	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	住銀リース ユーロ円社債	1,000	1,013
		フォード・モーター・クレジット第2回 円貨社債	500	457
		小 計	1,500	1,470
計		1,500	1,470	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	(証券投資信託受益証券) M M F	100,100,773	100
		小 計	100,100,773	100
投資有価証券	その他有価証券	(投資事業有限責任組合等への出資) MAC JAPAN ACTIVE SHAREHOLDER FUND ,L.P.	1	2,390
		MAC Small Cap Fund	5	639
		ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド1号	10	421
		ソフトバンク・コンテンツファンド	10	264
		S B Iブロードバンドファンド1号	10	189
		N I Fニューテクノロジーファンド 2000/1号	5	144
		N I Fニューテクノロジーファンド 99 - B	6	141
		N I Fベンチャーキャピタルファンド 2005H - 2	3	133
		その他 4銘柄	212	226
		小 計	262	4,551
計		100,101,035	4,651	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	21,560	171	270	21,461	14,150	498	7,311
構築物	2,518	44	64	2,498	2,054	57	443
機械装置	15,537	692	171	16,058	12,249	629	3,809
車両運搬具	138	9	12	135	116	6	19
工具・器具・備品	8,475	582	55	9,003	7,771	539	1,231
土地	11,596			11,596			11,596
建設仮勘定	5,577	1,791	1,496	5,872			5,872
有形固定資産計	65,405	3,292	2,070	66,626	36,342	1,732	30,284
無形固定資産							
ソフトウェア	1,949	442		2,391	1,373	326	1,017
ソフトウェア仮勘定	3,896	1,308	465	4,739			4,739
施設利用権	260			260	32	2	228
その他	11			11	6	1	5
無形固定資産計	6,118	1,750	465	7,403	1,412	330	5,990
長期前払費用	358	95	44	409	191	86	218
繰延資産							
繰延資産計							

- (注) 1 当期の増加額には、三和タジマ株式会社との合併による引継額、建物4百万円、工具・器具・備品1百万円、ソフトウェア2百万円を含んでおります。
- 2 当期減価償却費2,149百万円の配賦区分は、販売費及び一般管理費772百万円(研究開発費を含む)、製造原価1,376百万円であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		22,952	15,460		38,413
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(228,406,933)	(42,013,564)	()	(270,420,497)
	普通株式 (百万円)	22,952	15,460		38,413
	計 (株)	(228,406,933)	(42,013,564)	()	(270,420,497)
	計 (百万円)	22,952	15,460		38,413
資本準備金 及びその他 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (百万円)	24,398	15,418		39,817
	合併差益 (百万円)	85			85
	計 (百万円)	24,483	15,418		39,902
利益準備金 及び任意 積立金	利益準備金 (百万円)	3,919			3,919
	任意積立金				
	配当平均積立金 (百万円)	140			140
	技術開発積立金 (百万円)	70			70
	別途積立金 (百万円)	60,420	3,500		63,920
計 (百万円)	64,549	3,500		68,049	

- (注) 1 資本金及び資本準備金の増加の原因は、転換社債の株式転換によるものであります。
 2 当期末における自己株式は、10,815,397株であります。
 3 別途積立金の当期増加額は、第70期決算の利益処分に伴う積立によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	954	950	393	560	950
賞与引当金	2,504	2,397	2,504		2,397
役員退職金引当金	1,032	102			1,135

- (注) 1 当期の増加額には、三和タジマ株式会社との合併による引継額、貸倒引当金10百万円、賞与引当金27百万円を含んでおります。
 2 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 流動資産

(イ)現金及び預金

種類		金額(百万円)
現金		333
預金	当座預金	2,406
	普通預金及び通知預金	6,440
	別段預金	17
	自由金利型預金	445
	小計	9,308
計		9,642

(ロ)転換社債償還に係る預け金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	32,187

(ハ)受取手形

(A) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
清水建設(株)	1,687
Y K K A P(株)	848
(株)大林組	809
新日軽(株)	494
(株)フジタ	374
その他	20,128
計	24,341

(B) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年4月	6,219
平成18年5月	6,481
平成18年6月	5,665
平成18年7月	5,189
平成18年8月以降	785
計	24,341

(二) 売掛金

(A) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)大林組	947
清水建設(株)	809
(株)竹中工務店	722
大成建設(株)	693
鹿島建設(株)	672
その他	25,121
計	28,966

(B) 発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
24,779	167,828	163,641	28,966	85.0	58

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(ホ) 製品

区分	金額(百万円)
ドア・雨戸ほか	627
計	627

(へ)原材料

区分	金額(百万円)	摘要
主要材料	1,408	帯鋼・鋼板・アルミ型材等
開閉機・モーター類	213	開閉機・モーター等
部分品ほか	1,919	スプリング・塗料・ボルト等
計	3,542	

(ト)仕掛品

区分	金額(百万円)	摘要
工場仕掛品	1,030	シャッター及びドア等仕掛品
支店未完成工事	14,761	シャッター及びドア等工事未完成高
計	15,791	

(b) 固定資産

(イ)関係会社株式

相手先	金額(百万円)
Sanwa USA Inc.	45,169
Novoform Europe Ltd.	12,050
安和金属工業股分有限公司	340
三和シャッター(香港)有限公司	306
田島メタルワーク株	200
その他	1,735
計	59,802

(c) 流動負債

(イ) 支払手形

(A) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	1,029
大成建設(株)	330
(株)杉山商店	275
リョービ(株)	223
(株)イハラ	178
その他	2,886
計	4,924

(B) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年4月	1,279
平成18年5月	1,273
平成18年6月	900
平成18年7月	1,470
計	4,924

(ロ) 買掛金

相手先	金額(百万円)
美和ロック(株)	1,504
(株)カノークス	1,440
共栄プレス工業(株)	744
キヨタ(株)	578
(株)シブタニ	496
その他	23,031
計	27,795

(d) 固定負債

(イ)社債

銘柄	金額(百万円)
第1回無担保社債	5,000
第2回無担保社債	10,000
計	15,000

(注) 詳細については、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結附属明細表 「社債明細表」を参照。

(ロ)長期借入金

相手先	金額(百万円)
日本生命保険相互会社	5,000
株式会社三井住友銀行	3,000
住友生命保険相互会社	2,500
明治安田生命保険相互会社	2,000
株式会社みずほコーポレート銀行	2,000
その他	5,650
計	20,150

(3) 【その他】

当社との合併により消滅した三和タジマ株式会社の合併期日前日現在における貸借対照表及び最終事業年度の翌日から合併期日前日までの損益計算書は、以下のとおりであります。

貸借対照表（平成18年3月30日現在）

区分	平成18年3月30日	
	金額(百万円)	
(資産の部)		
流動資産		
1 現金及び預金		2,348
2 受取手形		214
3 売掛金		1,110
4 仕掛品		935
5 未収入金		15
6 その他		71
7 貸倒引当金		10
流動資産合計		4,686
固定資産		
1 有形固定資産		
(1) 建物	8	
減価償却累計額	4	4
(2) 工具・器具・備品	5	
減価償却累計額	3	1
有形固定資産合計		6
2 無形固定資産		
(1) ソフトウェア		2
無形固定資産合計		2
3 投資その他の資産		
(1) 投資有価証券		1
(2) 長期前払費用		1
(3) 敷金		37
投資その他の資産合計		40
固定資産合計		49
資産合計		4,735

区分	平成18年3月30日	
	金額(百万円)	
(負債の部)		
流動負債		
1 支払手形		350
2 買掛金		1,051
3 未払金		102
4 未払消費税等		31
5 未払法人税等		0
6 前受金		361
7 預り金		0
8 賞与引当金		27
9 その他		0
流動負債合計		1,926
固定負債		
1 退職給付引当金		15
固定負債合計		15
負債合計		1,941
(資本の部)		
資本金		2,600
資本剰余金		
1 資本準備金		2,500
資本剰余金合計		2,500
利益剰余金		
1 当期末処理損失		2,306
利益剰余金合計		2,306
資本合計		2,793
負債及び資本合計		4,735

損益計算書（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月30日）

区分	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月30日	
	金額(百万円)	
売上高		4,986
売上原価		
期首製品棚卸高		
当期製品製造原価	4,370	
期末製品棚卸高		4,370
売上総利益		616
販売費及び一般管理費		587
営業利益		28
営業外収益		
1 受取利息	0	
2 受取配当金	0	
3 雑収入	93	93
営業外費用		
1 支払利息	5	
2 売上割引料	0	
3 雑損失	2	8
經常利益		113
特別利益		
特別損失		
1 固定資産処分損	0	
2 固定資産売却損	25	25
税引前当期純利益		88
法人税、住民税 及び事業税	0	0
当期純利益		87
前期繰越損失		2,393
当期末処理損失		2,306

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券及び1,000株未満の株数を表示する株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村証券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき10,000円
株券登録料	1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村証券株式会社 全国本支店
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞（注）
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注） 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

（ホームページアドレス <http://www.sanwa-ss.co.jp/>）

なお、会社法施行後においては、会社法第440条第4項の規定により決算公告は行いません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------------------|----------------|-----------------------------|--|
| (1) 自己株券
買付状況報告書 | | | 平成17年4月13日
平成17年5月16日
平成17年6月16日
平成17年7月14日
平成17年9月13日
平成17年10月11日
平成17年11月14日
平成17年12月9日
平成18年1月13日
平成18年3月15日
平成18年4月13日
平成18年4月14日
平成18年5月19日
平成18年6月19日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第70期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 半期報告書 | (第71期中) | 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日 | 平成17年12月13日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 訂正発行登録書
(社債) | | | 平成17年6月27日
平成17年10月21日
平成17年12月13日
平成18年6月26日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 発行登録追補書類及
びその添付書類
(社債) | | | 平成17年10月14日
関東財務局長に提出 |
| (6) 自己株券買付状況報
告書の訂正報告書
(自己株券) | | | 平成17年10月21日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 発行登録書及びその
添付書類
(社債) | | | 平成17年11月15日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月24日

三和シャッター工業株式会社

取締役会 御中

協立監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 坪 田 亘 義 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 串 畑 豊 量 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三和シャッター工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三和シャッター工業株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

(追記情報)

「会計方針の変更」に記載されているとおり、米国子会社の棚卸資産の評価方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月23日

三和シャッター工業株式会社

取締役会 御中

協立監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 申 畑 豊 量 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 御 前 善 彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三和シャッター工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三和シャッター工業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月24日

三和シャッター工業株式会社
取締役会 御中

協立監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 坪 田 亘 義 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 串 畑 豊 量 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三和シャッター工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三和シャッター工業株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月23日

三和シャッター工業株式会社
取締役会 御中

協立監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 申 畑 豊 量 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 御 前 善 彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三和シャッター工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三和シャッター工業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。